

令和6年度



3月補正予算事業別説明資料

一般会計（第8号）

国民健康保険事業特別会計（第3号）

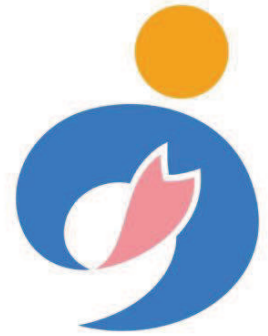
後期高齢者医療特別会計（第1号）

太陽光発電事業特別会計（第3号）

人件費比較



一般会計



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	CATV管理費	会計名	一般会計
事業名		1	CATV施設管理						所属名	デジタル推進課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	CATV施設	総合計画における位置づけ							
			⑩快適な生活環境の整備							
	意図 (対象をどうするか)	施設の正常な運営が保たれるよう維持管理を行う。	「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	加入者へ安定した放送・通信サービスを提供する。	根拠法令・要綱等							
CATV光ファイバ引込線の設置及び管理に関する規則										
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		41,681 千円	△ 2,287 千円	39,394 千円						
【提案理由】 実績見込みにより、減額補正を行いたい。 【事業内容】 ・町で敷設したCATV網の維持管理を行う。 ・自主制作番組設備の維持管理を行う。 【状況】 CATV施設保守点検委託料が減額となった。 【対応策】 ＜歳出＞ 委託料 △2,287千円 ・保守点検委託料 CATV施設保守委託料 △2,287千円										
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)					
款-項-目-節	科 目 名 称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額			
13-1-1-2	CATV中継機器設置使用料		27	0	10 需用費	9,090	0			
16-1-1-1	CATV出資配当金		150	0	11 役務費	841	0			
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(IRU)		35,198	0	12 委託料	19,933	△ 2,287			
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(地上デジタル)		791	0	13 使用料及び賃借料	6,173	0			
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(ドコモ)		843	0	14 工事請負費	2,000	0			
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(エネルギア)		31	0	18 負担金補助及び交付金	3,644	0			
20-5-5-1	CATV施設移転補償金		1,241	0						
21-1-1-1	CATV設備更新事業債(合併特例事業債)		3,400	0						
	一般財源		0	△ 2,287						
計			41,681	△ 2,287	計	41,681	△ 2,287			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 施設の正常な運営が保たれるよう維持管理を行う。							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計																																																																																																																														
事業名	6	電算管理事務費							所属名	デジタル推進課																																																																																																																														
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	職員、住民	総合計画における位置づけ																																																																																																																																					
			①開かれた町政と自治協働の推進																																																																																																																																					
	意図 (対象をどうするか)	各種電算システムを利用し、業務の効率化及び住民サービスの向上を目指す。	「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																																																																																					
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																																																																																					
	成果の視点 (どのような効果があるか)	制度や法改正に対応したシステムの整備を行うことにより、情報セキュリティの管理・強化を行うことができる。	根拠法令・要綱等																																																																																																																																					
情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律																																																																																																																																								
予算状況		補正前の額	補正額	計																																																																																																																																				
		191,363 千円	△ 28,994 千円	162,369 千円																																																																																																																																				
【提案理由】 総合行政システム等の基幹システム標準化・共通化移行業務について、本年度における作業内容の見直しにより減額補正をしたい。 その他、実績見込みにより減額補正をしたい。 【事業内容】 ・職員用パソコンや情報セキュリティの管理運用を行う。 ・住民情報関係のシステム(住基、税、健康福祉等)の管理運用を行う。 ・上記の電算関係全般の使用料及び管理費を執行する。 【状況】 基幹システム標準化・共通化移行業務について、本年度作業予定の一部を翌年度実施としたため、委託料の減額を行う。 【対応策】 ＜歳出＞ 委託料 △28,994千円 ・保守点検委託料 - 庁内LAN機器保守料 5,636千円－既予算額9,744千円＝△4,108千円 ・電算処理業務委託料 - 基幹システム標準化移行業務 29,148千円－既予算額52,648千円＝△23,500千円 - 定額減税に伴う個人住民税システム改修 1,914千円－既予算額3,300千円＝△1,386千円																																																																																																																																								
(歳入内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>款-項-目-節</th> <th>科 目 名 称</th> <th>補正前の額</th> <th>補正額</th> <th>節</th> <th>補正前の額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14-2-1-1</td> <td>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</td> <td>3,876</td> <td>0</td> <td>10 需用費</td> <td>1,993</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14-2-1-1</td> <td>デジタル基盤改革支援補助金</td> <td>52,647</td> <td>△ 23,500</td> <td>11 役務費</td> <td>425</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14-2-1-1</td> <td>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td> <td>3,300</td> <td>△ 1,386</td> <td>12 委託料</td> <td>118,051</td> <td>△ 28,994</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>54,275</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td>7,700</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>8,919</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>131,540</td> <td>△ 4,108</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>191,363</td> <td>△ 28,994</td> <td>計</td> <td>191,363</td> <td>△ 28,994</td> </tr> </tbody> </table> (歳出内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>款-項-目-節</th> <th>科 目 名 称</th> <th>補正前の額</th> <th>補正額</th> <th>節</th> <th>補正前の額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>1,993</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>425</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>118,051</td> <td>△ 28,994</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>54,275</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>7,700</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>8,919</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>131,540</td> <td>△ 4,108</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>191,363</td> <td>△ 28,994</td> <td>計</td> <td>191,363</td> <td>△ 28,994</td> </tr> </tbody> </table>											款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	14-2-1-1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876	0	10 需用費	1,993	0	14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	52,647	△ 23,500	11 役務費	425	0	14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,300	△ 1,386	12 委託料	118,051	△ 28,994					13 使用料及び賃借料	54,275	0					17 備品購入費	7,700	0					18 負担金補助及び交付金	8,919	0		一般財源	131,540	△ 4,108				計		191,363	△ 28,994	計	191,363	△ 28,994	款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	10	需用費	1,993	0				11	役務費	425	0				12	委託料	118,051	△ 28,994				13	使用料及び賃借料	54,275	0				17	備品購入費	7,700	0				18	負担金補助及び交付金	8,919	0					一般財源	131,540	△ 4,108				計		191,363	△ 28,994	計	191,363	△ 28,994
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																																																																																																		
14-2-1-1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876	0	10 需用費	1,993	0																																																																																																																																		
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	52,647	△ 23,500	11 役務費	425	0																																																																																																																																		
14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,300	△ 1,386	12 委託料	118,051	△ 28,994																																																																																																																																		
				13 使用料及び賃借料	54,275	0																																																																																																																																		
				17 備品購入費	7,700	0																																																																																																																																		
				18 負担金補助及び交付金	8,919	0																																																																																																																																		
	一般財源	131,540	△ 4,108																																																																																																																																					
計		191,363	△ 28,994	計	191,363	△ 28,994																																																																																																																																		
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																																																																																																		
10	需用費	1,993	0																																																																																																																																					
11	役務費	425	0																																																																																																																																					
12	委託料	118,051	△ 28,994																																																																																																																																					
13	使用料及び賃借料	54,275	0																																																																																																																																					
17	備品購入費	7,700	0																																																																																																																																					
18	負担金補助及び交付金	8,919	0																																																																																																																																					
	一般財源	131,540	△ 4,108																																																																																																																																					
計		191,363	△ 28,994	計	191,363	△ 28,994																																																																																																																																		
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 国が示す基幹システムの標準化・共通化への移行が確実に完了することができる。																																																																																																																																						

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	基金管理費	会計名	一般会計
事業名		1	基金管理事業						所属名	出納室
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		町政の運営に必要な資金の安定的な確保						総合計画における位置づけ	
									①開かれた町政と自治協働の推進	
	意図 (対象をどうするか)		基金の安全・確実かつ効率的な運用						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		運用収益の拡大と元金の確実な確保						根拠法令・要綱等	
									地方自治法第241条 南部町各基金条例	
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			74,653 千円		28,548 千円		103,201 千円			
【提案理由】 がんばれふるさと寄付金事業の増額補正に伴い増収分の積立額を増額する 森林整備促進事業の実績により、余剰額を森林整備基金に積み立てる 基金運用利息が予算より多くなったので、各基金に積み立てる										
【事業内容】 がんばれふるさと寄付金事業の増収分の積立額を増額する 森林整備促進事業の実績により積立する 基金運用利息の増収分の積立額を増額する										
【状況】 ふるさと寄付金の増額 森林整備事業の事業実績 利息の増額										
【対応策】 がんばれふるさと寄付金事業 歳入 歳出 145,000,000円 - 89,111,000円 = 55,889,000円 …① 増額 (既予算額37,676,000円) 森林整備促進事業 歳入 歳出 19,815,000円 - 9,505,000円 = 10,310,000円 …② 増額 基金運用利息										

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	基金管理費	会計名	一般会計
事業名	2	がんばれふるさと寄付金事業							所属名	総務課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	寄付者	総合計画における位置づけ							
			①開かれた町政と自治協働の推進							
	意図 (対象をどうするか)	寄付者、寄付額の増加を目指す	「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	寄付財源を活用した事業実施が可能である。	根拠法令・要綱等							
南部町がんばれふるさと寄付条例 なんぶ創生総合戦略 1. 産業振興・雇用										
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		62,324 千円	26,787 千円	89,111 千円						
【提案理由】 令和6年度の寄付額が、予算額を上回る見込みのため、不足額(見込み)を増額補正するもの。 【事業内容】 南部町を応援したいという方のご厚意を「ふるさと寄付」として受け付け、寄付のお礼として特産品を進呈する。 寄付申込受付、特産品の発送等の事務をNPO法人なんぶ里山デザイン機構に委託している。 【状況】 令和6年度想定寄付額を上回っている。 ●令和6年度当初の見込 寄付件数 7,000件、寄付金額 100,000,000円 ●令和7年1月17日現在の申込状況 寄付件数 5,920件、寄付金額 137,508,000円 【対応策】 寄付額145,000,000円を想定して積算する。 寄付の増加に伴い、支払いが増加する見込みの経費を増額補正する。 ■報償費 お礼特産品代金・送料 必要額 58,000千円 — 予算現額 40,000千円 = 補正額 18,000千円 ■役務費 受領証明書送付郵送料等 必要額 3,852千円 — 予算現額 2,958千円 = 補正額 894千円 ■委託料 寄付申込受付、コンサルティング、梱包・発送作業等 必要額 13,451千円 — 予算現額 9,401千円 = 補正額 4,050千円 ■使用料 各ポータルサイト使用料 必要額 13,532千円 — 予算現額 9,689千円 = 補正額 3,843千円										
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)					
款-項-目-節	科目名称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額			
17-1-2-1	がんばれふるさと寄付金		62,324	26,787	7 報償費	40,000	18,000			
					10 需用費	276	0			
					11 役務費	2,958	894			
					12 委託料	9,401	4,050			
					13 使用料及び賃借料	9,689	3,843			
	一般財源		0	0						
	計		62,324	26,787	計	62,324	26,787			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 町の歳入確保手段の一つとして必要である。							

[illegible]

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名		5	公共交通対策事業						所属名	企画政策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		南部町に暮らす住民						総合計画における位置づけ	
									⑩快適な生活環境の整備	
	意図 (対象をどうするか)		公共交通の快適な利用						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		運行・車両・人員の効率化を更に進めるとともに利用者ニーズに則した利用しやすい乗降ポイントを増やす。						根拠法令・要綱等	
								南部町営バスの管理及び運行に関する条例、南部町地域公共交通会議設置要綱、バス運行対策費鳥取県補助金交付要綱、南部町広域バス路線維持費補助金交付規則、南部町路線バス運行対策費(国庫補助路線分)補助金交付規則		
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			113.350 千円		6.632 千円		119.982 千円			

【提案理由】

令和6年度(バス事業年度R5.10.1～R6.9.30)の事業が終わり、補助額が確定したため不足額を増額補正する。

【事業内容】

日ノ丸自動車(株)が運行する路線バスに対し実績に応じた運行費補助(赤字補填)を行う。

【状況】

令和6年度(バス事業年度)の計画

路線別	当初補助金見込額(A)		必要額＝実績負担金額(B)		不足額(A-B)	
	広域バス路線	国庫路線	広域バス路線	国庫路線	広域バス路線	国庫路線
法勝寺線上長田系(朝一)	886,000	0	1,025,409	0	△ 139,409	0
法勝寺線東長田系(朝一)	720,000	0	957,675	0	△ 237,675	0
法勝寺線 峰経由	0	5,200,000	0	8,816,773	0	△ 3,616,773
法勝寺線 大袋経由	3,662,000	0	5,278,450	0	△ 1,616,450	0
御内谷線	7,628,000	0	8,664,671	0	△ 1,036,671	0
御内谷線 米子高校経由	305,000	0	289,480	0	15,520	0
合計	13,201,000	5,200,000	16,215,685	8,816,773	△ 3,014,685	△ 3,616,773

【対応策】

補正後予算額 25,033千円－予算額 18,401千円＝6,632千円を増額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
12-2-1-2	安来市負担金	0	0	7 報償費	41	0
14-2-1-1-3	地域公共交通確保維持改善事業補助金	0	0	8 旅費	144	0
15-2-1-1	地域交通体系再編支援補助金	0	0	10 需用費	75	0
15-2-1-1-3	広域路線維持費補助金	2,885	△ 179	11 役務費	1,081	0
15-2-1-1-10	新たな地域交通体系構築支援補助金	20,230	5,591	12 委託料	84,366	0
20-5-5-1-37	ふれあいバス運行収入	2,500	0	13 使用料及び賃借料	8,967	0
20-5-5-1-120	日ノ丸バス回数券収入	300	0	14 工事請負費	275	0
	一般財源	87,435	1,220	18 負担金補助及び交付金	18,401	6,632
	計	113,350	6,632	計	113,350	6,632

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

国や県、運行市町村で協調した赤字補填を行うことによってバス路線の維持・確保ができる。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計												
事業名	8	南部町人会交流事業							所属名	企画政策課												
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	町人会、県人會に出席する町や県の出身者	総合計画における位置づけ																			
			⑪移住定住・交流・観光の推進																			
	意図 (対象をどうするか)	大都市圏域における情報提供により、引き続き南部町ファンになっていただくとともに、ふるさと納税の拡大やUターンのきっかけづくりを行う。	「4つの挑戦」から見た位置づけ																			
			④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)																			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町出身者との交流、ふるさと納税拡大、Uターンの促進	根拠法令・要綱等																			
なんぶ創生総合戦略(関東・関西地区町人会等の活用)																						
予算状況		補正前の額	補正額	計																		
		500 千円	△ 209 千円	291 千円																		
【提案理由】 鳥取県ファンの集いin関西が台風により中止、広島鳥取県人會の不参加のため、減額補正を行う。 【事業内容】 関東、関西等で開催される県人會、町人會に参加し、南部町出身者との交流を図るとともに、南部町の情報や特産品の提供を通して、町をPRする。 【状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th><th>細節</th><th>予算額(円)</th><th>必要額(円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td><td>普通旅費</td><td>354,000</td><td>199,000</td></tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td><td>負担金</td><td>104,000</td><td>50,000</td></tr> </tbody> </table> 【対応策】 旅費、負担金の不用額を減額する。 旅費： 予算額 354,000円－必要額 199,000円＝不用額 155,000円 負担金： 予算額 104,000円－必要額 50,000円＝不用額 54,000円											節	細節	予算額(円)	必要額(円)	旅費	普通旅費	354,000	199,000	負担金補助及び交付金	負担金	104,000	50,000
節	細節	予算額(円)	必要額(円)																			
旅費	普通旅費	354,000	199,000																			
負担金補助及び交付金	負担金	104,000	50,000																			
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)																	
款-項-目-節	科目名称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額															
					8 旅費	354	△ 155															
					11 役務費	34	0															
					13 使用料及び賃借料	8	0															
					18 負担金補助及び交付金	104	△ 54															
	一般財源		500	△ 209																		
	計		500	△ 209	計	500	△ 209															
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 町人會、県人會に出席することで、本町のPRにつながる。																			

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計																																																															
事業名	16	地域おこし協力隊活動支援事業							所属名	企画政策課																																																															
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	地域おこし協力隊及び元地域おこし協力隊	総合計画における位置づけ																																																																						
			⑪移住定住・交流・観光の推進																																																																						
	意図 (対象をどうするか)	地域おこし協力隊の目指す活動を支援することによって「全世代・全員型生涯活躍のまち」を推進し、南部町に定住し持続可能な事業展開を図る。	「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																						
			④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)																																																																						
	成果の視点 (どのような効果があるか)	南部町の「里山」や「人」といった資源にフォーカスし、地域課題の解決や賑わいの創出、起業、事業承継等を目指す。	根拠法令・要綱等																																																																						
地域おこし協力隊推進要綱、南部町地域おこし協力隊設置要綱、南部町地域おこし協力隊活動交付金交付要綱																																																																									
予算状況		補正前の額	補正額	計																																																																					
		300 千円	△ 300 千円	0 千円																																																																					
【提案理由】 元地域おこし協力隊員が起業予定であったが諸事情により実施しなくなったことによる。 【事業内容】 元隊員の起業・事業承継に要する経費を補助する。 【状 況】 出産・子育てのため起業しない。 【対応策】 不用額を減額する。																																																																									
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>款-項-目-節</th> <th>科 目 名 称</th> <th>補正前の額</th> <th>補正額</th> <th>節</th> <th>補正前の額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>300</td> <td>△ 300</td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>300</td> <td>△ 300</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>300</td> <td>△ 300</td> <td>計</td> <td>300</td> <td>△ 300</td> </tr> </tbody> </table>											款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額					18 負担金補助及び交付金	300	△ 300																																					一般財源	300	△ 300				計		300	△ 300	計	300	△ 300
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																																			
				18 負担金補助及び交付金	300	△ 300																																																																			
	一般財源	300	△ 300																																																																						
計		300	△ 300	計	300	△ 300																																																																			
有効性	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載) 適正な予算執行となる																																																																								

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名	20	南部町総合計画推進事業							所属名	企画政策課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	町民	総合計画における位置づけ							
			①開かれた町政と自治協働の推進							
	意図 (対象をどうするか)	町の将来像と基本理念の実現のため、総合的かつ計画的に、協働してまちづくりを推進する。	「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	役場、町民が令和6年度からの後期基本計画に基づき、令和10年度のめざす姿とその実現に向けた方策を立てる。	根拠法令・要綱等							
地方自治法										
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		35 千円	30 千円	65 千円						
【提案理由】 令和6年度からの後期基本計画の策定について、当初予定していた1回から3回の開催となったことにより委員報酬が不足したため。 【事業内容】 第2期南部町総合計画後期基本計画を策定し、将来像と基本理念を実現するため町民員会を開催する。 ※町民委員会の1回の開催を3回に変更 【状況】 報酬 町民委員会委員報酬の不足 8月、12月、2月の3回開催により、不足が生じるため。 【対応策】 ○報酬 (必要額) (当初予算額) (補正予算額) 55,000円 - 25,000円 = 30,000円										
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)					
款-項-目-節	科 目 名 称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額			
					1 報酬	25	30			
					10 需用費	10	0			
	一般財源		35	30						
	計		35	30	計	35	30			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 町民委員の意見等を後期基本計画に反映させることができる。							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計	
事業名		30	地域活性化企業人活用事業						所属名	デジタル推進課	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		企業人						総合計画における位置づけ		
									⑩快適な生活環境の整備		
	意図 (対象をどうするか)		企業人をCIO補佐官とし、南部町のDXを推進する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		企業人の知見やノウハウを、町の問題解決に活かし、町のDX推進を目指す。						根拠法令・要綱等		
Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的方針 デジタル人材派遣制度											
予算状況			補正前の額		補正額		計				
			3,800 千円		△ 2,368 千円		1,432 千円				
【提案理由】 実績見込みにより、減額補正を行いたい。 【事業内容】 「地域活性化企業人制度」を活用する。 三大都市圏に所在する企業の社員が、そのノウハウや知見を活かし、業務に従事することで、地方自治体と企業が協力して、地方圏へのひとの流れを創出する。その取組みに対して、総務省が支援(特別交付税措置)を行う(期間:6ヶ月以上3年以内)。 なお、令和6年9月末で地域活性化企業人制度の支援期間が終了するが、10月からは「地方公共団体デジタル人材確保・育成事業」を活用し引き続き南部町のDX推進を支援していただく。 【状況】 ソフトバンクとの協定を基に派遣していただき本町のCIO補佐官を務めていただいていた者が令和6年3月末をもって退職したため、協定が終了となった。 引き続き、本年度もCIO補佐官として任命し助言・提案等をしてもらうため、内容を見直し契約を行った。なお、国のデジタル人材派遣制度を活用する(特別交付税措置7/10)。 【対応策】 ＜歳出＞ 委託料 △568千円 ・その他の委託料 地域DXに関する助言・提案業務 △568千円 負担金補助及び交付金 △1,800千円 ・その他負担金 地域活性化企業人活用負担金 △1,800千円											
(歳入内訳 単位:千円)											
(歳出内訳 単位:千円)											
款-項-目-節		科 目 名 称				補正前の額		補正額			
								12 委託料		2,000 △ 568	
								18 負担金補助及び交付金		1,800 △ 1,800	
		一般財源				3,800		△ 2,368			
		計				3,800		△ 2,368		計 3,800 △ 2,368	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)				【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 協定終了及び業務量減による減額を行った。						

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名		33	ペーパーレス化環境推進事業						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		住民、町職員			総合計画における位置づけ				
						①開かれた町政と自治協働の推進				
	意図 (対象をどうするか)		全庁的に区長の高齢化が顕著となっていることから広報物等のペーパーレス化による負担軽減とペーパーレス化による町職員の事務効率化を図る。			「4つの挑戦」から見た位置づけ				
						①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)				
	成果の視点 (どのような効果があるか)		スマートフォン等の端末を利用し、広報物等のペーパーレス化を希望する町民へ無料通信アプリによるプッシュ配信を行い広報物と同じ情報を配信する。また、職員の訪問業務用にモバイル端末等を整備する。			根拠法令・要綱等				
経済財政運営と改革の基本方針2024(内閣府) 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(総務省) 南部町 DX推進基本計画										
予算状況			補正前の額	補正額	計					
			3,184 千円	△ 1,450 千円	1,734 千円					
【提案理由】 実績見込みにより、減額補正を行いたい。										
【事業内容】 ・広報物等のペーパーレス化の推進を行うとともに、町民のデジタルリテラシー向上を図る。 ・訪問先でそのまま記録が可能となる環境等を整備し業務の効率化を図る。 ・契約書をデジタル化(電子署名、印紙不要)により、事業者と役場双方の業務効率化とコスト削減を図る。										
【状況】 電子契約システム導入について、より安価に導入ができた。 モバイル型端末等購入(4台)について、入札減による。										
【対応策】 ＜歳出＞ 役務費 △14千円 ・手数料 △14千円 委託料 △990千円 ・その他の委託料 電子契約システム導入委託料 △990千円 使用料及び賃借料 △105千円 ・使用料 電子契約システム使用料 △105千円 備品購入費 △341千円 ・備品購入費 モバイル型端末等購入 △341千円										
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科 目 名 称			補正前の額	補正額	節		補正前の額	補正額
14-2-1-1		デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)			550	△ 548	11 役務費		225	△ 14
							12 委託料		990	△ 990
							13 使用料及び賃借料		110	△ 105
							17 備品購入費		1,859	△ 341
		一般財源			2,634	△ 902				
		計			3,184	△ 1,450	計		3,184	△ 1,450
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 電子契約システム導入により職員の負担軽減につながった。						

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名	35	デジタルリーダー育成事業							所属名	デジタル推進課
事業 の 目的	対象 (誰、何に對してか)	スマホ利用者及びその活用向上を指導する者	総合計画における位置づけ							
			⑩快適な生活環境の整備							
	意図 (対象をどうするか)	スマホなどデジタル端末の活用技量を向上する事により、デジタル化の恩恵を享受出来るようにする。	「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	スマホ利用の不慣れな方へ、スマホ教室を受講していただくことで、情報格差の是正を図るとともに、若者によるデジタル技術の向上を図る。	根拠法令・要綱等							
南部町DX推進基本計画										
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		330 千円	△ 330 千円	0 千円						
【提案理由】 実績見込みにより、減額補正を行いたい。 【事業内容】 シニア向けの初心者スマホ教室について、個別に多様な相談に応じる「なんでもスマホ相談会」の需要が増えたため、教室形式を見直した結果、人気の高いデジタルリーダー(主に青年団、高校生サークル)が講師を行うスマホ教室を維持・拡大し、シニア層に対するスマホ技量の向上はもとより、世代間のタテの繋がりの醸成、若い世代の達成感を図る。 令和6年度は、デジタルリーダーにユーチューブによる情報発信を担ってもらうことを検討し、映像制作・情報発信の心得やノウハウを学ぶ場を提供する。 【状況】 デジタルリーダーを対象に映像制作講習会を計画(2日間、2～3時間/日、日曜日又は長期休業期間中開催予定)し、デジタルリーダーへ2回参加募集を行ったが、参加希望者がなかったため開催することができなかった。 【対応策】 ＜歳出＞ 委託料 △330千円 ・その他の委託料 映像制作講習会委託料 △330千円										
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節	科目名称			補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額		
14-2-1-1	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)			165	△ 165	12 委託料	330	△ 330		
	一般財源			165	△ 165					
計				330	△ 330	計	330	△ 330		
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 講習会の未開催による減額						

款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	財産管理費		会計名	一般会計	
事業名		4	地域振興区支援事業									所属名	企画政策課	
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		地域振興協議会(協議会を構成する住民、集落、事務局)						総合計画における位置づけ					
	意図 (対象をどうするか)		集落や住民に期待される役割を発揮できるようにする。						①開かれた町政と自治協働の推進					
	成果の視点 (どのような効果があるか)		地域ごとに、集落や住民ニーズ、地域課題の解決に向けた取組を、持続的に展開することができる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ					
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)					
予算状況			補正前の額		補正額		計		根拠法令・要綱等					
			6,088 千円		△ 394 千円		5,694 千円		南部町地域振興区の設置に関する条例、南部町地域振興区の区域を定める規則、南部町地域振興協議会支援交付金規則					
【提案理由】 協議会による地域づくり活動の伴走支援を行う外部講師の招へいに必要な予算を計上していたが、町負担の必要がなくなったため、不用額を減額する。														
【事業内容】 鳥取県の地域づくり伴走支援外部アドバイザーにより、協議会活動や地域人材育成支援を受けている。 (株)イミカ 代表取締役 原田 博一氏(コミュニケーションエンジニア、プロセスコンサルタント) 内閣府 地域活性化伝道師、総務省 地域力創造アドバイザーも務める。 (経歴等) 地域特性に応じた住民主体の予防活動をファシリテーターとして伴走支援。 前職時代よりインタビューや現場観察、ワークショップといった定性調査手法の研究開発や実践、教育に従事してきた専門性から、対人コミュニケーションの観点から地域・組織における文脈の早期把握と状況進展プロセスの設計及び実行におけるファシリテーションやメンタリングを得意とされる。														
(主な支援) ・集落支援員、役場職員等対象研修会における指導(6月13日、1月28日の計2回開催) ・天津地域振興協議会の住民アンケート調査 設計段階から実施、集計、分析、活用の相談、助言(10月から1月末現在も継続中) ・賀野地域振興協議会主催のOST体験会ファシリテーター(11月13日開催) (OSTとは、OPEN SpaceTechnologyの略。参加者の主体性を尊重しながら話し合いを行う技法)														
【状況】 本年度は県の中山間地域支援チームの支援として県予算の枠内で招致したため、町負担が必要なく、当該講師への報償費と旅費について、不用額が生じている。														
【対応策】 報償費、旅費の不用額を減額する。 報償費 現予算額414,000円－必要額164,000円＝不用額250,000円 旅費 現予算額164,000円－必要額20,000円＝不用額144,000円														
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)														
款-項-目-節	科 目 名 称				補正前の額	補正額	節		補正前の額	補正額				
							2 給料		2,150	0				
							3 職員手当等		908	0				
							4 共済費		718	0				
							7 報償費		414	△ 250				
							8 旅費		164	△ 144				
							10 需用費		89	0				
	一般財源				6,088	△ 394	13 使用料及び賃借料		1,645	0				
	計				6,088	△ 394	計		6,088	△ 394				
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)				【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 地域振興協議会職員等が、地域特性に応じた住民主体の予防活動を主体的に展開することができる。									

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費	会計名	一般会計
事業名		2-5	償還金(町民生活課)					所属名	町民生活課	
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		鳥取県後期高齢者医療広域連合					総合計画における位置づけ		
								⑧健康づくりの推進		
	意図 (対象をどうするか)		過年度における療養給付費市町村負担金の納入					「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		療養給付費市町村負担金の納入が適切に行える。					根拠法令・要綱等		
高齢者の医療の確保に関する法律										
予算状況			補正前の額	補正額	計					
			0 千円	13,673 千円	13,673 千円					
【提案理由】 令和5年度事業の実績精算により、療養給付費市町村負担金の追加納入の必要が生じたため所要額を補正する。 【事業内容】 過年度分の療養給付費市町村負担金の追加納入を行う。 【状況】 確定額 158,644,993 円 － 納入済額 144,972,000 円 ＝ 13,672,993 円 【対応策】 上記、必要額を補正する。										
(歳入内訳 単位:千円)						(歳出内訳 単位:千円)				
款-項-目-節	科目名称				補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	
							22 償還金、利子及び割引料	0	13,673	
	一般財源				0	13,673				
	計				0	13,673	計	0	13,673	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)				【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】療養給付費市町村負担金の納入が適切に行える。					

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費	会計名	一般会計																																																								
事業名		2-7	償還金(子育て支援課)					所属名	子育て支援課																																																									
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		国庫及び県補助金					総合計画における位置づけ																																																										
								⑦子どもが健やかに育つ環境づくり																																																										
	意図 (対象をどうするか)		過年度における国庫及び県補助金の実績報告により返還金が生じたため支払う。					「五つの挑戦」から見た位置づけ																																																										
								②子育て環境の充実																																																										
	成果の視点 (どのような効果があるか)		補助事業の適正な執行					根拠法令・要綱等																																																										
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(第18条第2項)																																																																		
予算状況			補正前の額	補正額	計																																																													
			489 千円	411 千円	900 千円																																																													
【提案理由】 令和5年度補助金実績により、補助金の返還金が生じたため、所要額を補正する。 【事業内容】 令和5年度の国庫の返還金を支払う。 【状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金等の名称</th><th>(交付額)</th><th>(確定額)</th><th>償還金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 令和5年度母子保健衛生費国庫補助金</td><td>609,000円</td><td>357,000円</td><td>252,000円</td></tr> <tr> <td>② 令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金</td><td>158,900円</td><td>0円</td><td>158,900円</td></tr> <tr> <td>(合 計)</td><td>767,900円</td><td>357,000円</td><td>410,900円</td></tr> </tbody> </table> 【対応策】 実績報告の結果、(国の請求に基づき)返還を行う。											補助金等の名称	(交付額)	(確定額)	償還金額	① 令和5年度母子保健衛生費国庫補助金	609,000円	357,000円	252,000円	② 令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金	158,900円	0円	158,900円	(合 計)	767,900円	357,000円	410,900円																																								
補助金等の名称	(交付額)	(確定額)	償還金額																																																															
① 令和5年度母子保健衛生費国庫補助金	609,000円	357,000円	252,000円																																																															
② 令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金	158,900円	0円	158,900円																																																															
(合 計)	767,900円	357,000円	410,900円																																																															
(歳入内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>一般財源</td><td>489</td><td>411</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>489</td><td>411</td></tr> </tbody> </table> (歳出内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22 償還金、利子及び割引料</td><td>489</td><td>411</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>489</td><td>411</td></tr> </tbody> </table>											款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額																						一般財源	489	411	計		489	411	節	補正前の額	補正額	22 償還金、利子及び割引料	489	411																計	489	411
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額																																																															
	一般財源	489	411																																																															
計		489	411																																																															
節	補正前の額	補正額																																																																
22 償還金、利子及び割引料	489	411																																																																
計	489	411																																																																
有効性	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載) 事業の進捗管理を行い、国の補助金の事務の適正な執行に努める。																																																																	

款	2	総務費			項	3	戸籍住民登録費			目	1	戸籍住民登録費			会計名	一般会計		
事業名		1	戸籍及び住民登録事務										所属名		町民生活課			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		南部町に住所、本籍がある方										総合計画における位置づけ					
													⑩快適な生活環境の整備					
	意図 (対象をどうするか)		住所、本籍などを適正かつ正確に管理し、公的に正しく証明を行う。										「4つの挑戦」から見た位置づけ					
													①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)					
	成果の視点 (どのような効果があるか)		住民や本籍人が支障なく各種手続き等を行うことができる。 公平、公正な住民サービスを提供できる。										根拠法令・要綱等					
													戸籍法、住民基本台帳法					
予算状況			補正前の額			補正額			計									
			35,224 千円			△ 12,177 千円			23,047 千円									

【提案理由】

今年度予定した戸籍(戸籍の附票を含む)システム標準化への対応について、一部の対応を令和7年度に行うこととなったため予算を減額する。

【事業内容】

根拠法令の改正や事務処理の変更等があれば迅速に対応し、適正かつ正確な事務処理を行う。

【状況】

令和6年度実施	当初予定
データクレンジング	データクレンジング
	データ抽出
	データ移行
ガバメントクラウド稼働環境設定(一部実施)	ガバメントクラウド稼働環境設定
	標準準拠システム初期設定
	システム運用テスト・操作研修
	関連システムとの連携プログラム等の修正
	関連システムの稼働環境への接続設定

必要額 9,097,000円 - 予算額 21,274,000円 = △12,177,000円

【対応策】

上記、不用額を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
13-2-1-1	戸籍住民基本台帳手数料	3,896	0	10 需用費	632	0
14-2-1-1	総務費補助金	0	0	11 役務費	283	0
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	21,274	△ 12,177	12 委託料	30,353	△ 12,177
14-3-1-2	住民基本台帳費委託金	198	0	13 使用料及び賃借料	3,956	0
15-3-1-3	住民基本台帳費委託金	33	0			
	一般財源	9,823	0			
計		35,224	△ 12,177	計	35,224	△ 12,177

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

今回の補正対応により補助事業等の実施のための必要額となる。

款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費	会計名	一般会計
事業名		6	戸籍追加項目対応事業						所属名	町民生活課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		南部町に本籍がある方						総合計画における位置づけ	
									⑩快適な生活環境の整備	
	意図 (対象をどうするか)		戸籍氏名に振り仮名を付ける。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		氏名への振り仮名の記載追加に伴い、戸籍証明書の広域交付化や手続き書類への証明書添付が不要となってくるため、本籍人の証明書取得の利便性が図られる。						根拠法令・要綱等	
戸籍法、住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			12,658 千円		△ 8,401 千円		4,257 千円			
【提案理由】 戸籍への振り仮名追加及び振り仮名通知事業について、事業費が確定したため補正を行う。										
【事業内容】 戸籍法改正により、戸籍の氏名への振り仮名記載を行うこととなるため、本籍人に対し氏名の振り仮名の確認を行う。										
【状況】 (歳入) 戸籍システム改修(振り仮名機能追加、通知出力機能追加)事業費の確定額と同額とする。 確定額 4,257,000円 － 予算額 3,894,000円 ＝ 363,000円 (歳出) 振り仮名通知発送が令和7年度実施となったため、発送に係る需用費及び役務費を減額する。 また、戸籍システム改修費が確定したため委託料を減額する。 需用費 必要額 0円 － 予算額 318,000円 ＝ △ 318,000円 役務費 必要額 0円 － 予算額 6,812,000円 ＝ △6,812,000円 委託料(振り仮名機能追加分) 必要額 3,080,000円 － 予算額 3,894,000円 ＝ △814,000円 委託料(振り仮名通知機能追加分) 必要額 1,177,000円 － 予算額 1,634,000円 ＝ △457,000円										
【対応策】 歳入を増額補正し、歳出を減額補正する。										
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科 目 名 称			補正前の額	補正額	節		補正前の額	補正額
14-2-1-1		総務費補助金			3,894	363	10 需用費		318	△ 318
							11 役務費		6,812	△ 6,812
							12 委託料		5,528	△ 1,271
		一般財源			8,764	△ 8,764				
		計			12,658	△ 8,401	計		12,658	△ 8,401
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 今回の補正対応により補助事業等の実施のための必要額となる。						

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	会計名	一般会計																																																																					
事業名	4	農林業センサス調査							所属名	企画政策課																																																																					
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	町内の農林業経営体など	総合計画における位置づけ																																																																												
			⑩快適な生活環境の整備																																																																												
	意図 (対象をどうするか)	町内の農林業の生産構造、就業構造を明らかにする。	「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																												
			④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)																																																																												
	成果の視点 (どのような効果があるか)	日本の農林業の実態を把握するとともに農林業政施策を行なうための基礎資料を得ることができる。	根拠法令・要綱等																																																																												
統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査																																																																															
予算状況		補正前の額	補正額	計																																																																											
		2,175 千円	0 千円	2,175 千円																																																																											
【提案理由】 - 指導員を1名、調査員を6名増員し、報酬が追加で必要となるため、組み替える。 - 指導員・調査員説明会にてお渡しする予定であった用品の到着が遅れ、別途受け取りに来ていただくための報酬(交通費)が追加で必要となるため、組み替える。 【事業内容】 農業及び林業の基礎的事項を明らかにし農林業の基礎資料を整備することを目的として、一定規模以上を対象に、経営面積、従事人員及び日数、販売額などを調査する。調査は5年ごとに実施する。 【状況】 - 指導員1名、調査員6名の増員により必要な報酬額 指導員:(固定額6,930円+交通費1,590円)×1名分=8,520円 調査員:(固定額4,820円+交通費1,590円)×6名分=38,460円 - 用品受取により必要な報酬額 交通費530円×72名分(指導員、調査員合計人数)=38,160円 合計:約86,000円 【対応策】 当初予算より需用費、役務費の一部不用が見込まれるため、組み替えをし、報酬を85,140円増額する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th><th>細節</th><th>予算額(円)</th><th>必要見込額(円)</th><th>不用見込額(円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td><td>非常勤等報酬</td><td>1,976,000</td><td>86,000</td><td>0</td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>消耗品費</td><td>146,000</td><td>80,000</td><td>66,000</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>通信運搬費</td><td>53,000</td><td>33,000</td><td>20,000</td></tr> </tbody> </table> (歳入内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>款-項-目-節</th><th>科目名称</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13-3-1-4</td><td>農林業センサス調査委託金</td><td>2,175</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>一般財源</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>2,175</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> (歳出内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 報酬</td><td>1,976</td><td>86</td></tr> <tr> <td>10 需用費</td><td>146</td><td>△ 66</td></tr> <tr> <td>11 役務費</td><td>53</td><td>△ 20</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,175</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 有効性 成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載) 本調査を適切に実施できる。											節	細節	予算額(円)	必要見込額(円)	不用見込額(円)	報酬	非常勤等報酬	1,976,000	86,000	0	需用費	消耗品費	146,000	80,000	66,000	役務費	通信運搬費	53,000	33,000	20,000	款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	13-3-1-4	農林業センサス調査委託金	2,175	0														一般財源	0	0		計	2,175	0	節	補正前の額	補正額	1 報酬	1,976	86	10 需用費	146	△ 66	11 役務費	53	△ 20							計	2,175	0
節	細節	予算額(円)	必要見込額(円)	不用見込額(円)																																																																											
報酬	非常勤等報酬	1,976,000	86,000	0																																																																											
需用費	消耗品費	146,000	80,000	66,000																																																																											
役務費	通信運搬費	53,000	33,000	20,000																																																																											
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額																																																																												
13-3-1-4	農林業センサス調査委託金	2,175	0																																																																												
	一般財源	0	0																																																																												
	計	2,175	0																																																																												
節	補正前の額	補正額																																																																													
1 報酬	1,976	86																																																																													
10 需用費	146	△ 66																																																																													
11 役務費	53	△ 20																																																																													
計	2,175	0																																																																													

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	会計名	一般会計				
事業名		5	全国家計構造調査						所属名	企画政策課				
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		町内の指定された調査区等区域内の世帯。						総合計画における位置づけ					
									⑩快適な生活環境の整備					
	意図 (対象をどうするか)		現在の家計を総合的に把握できるようにする。						「4つの挑戦」から見た位置づけ					
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)					
	成果の視点 (どのような効果があるか)		生活保護基準や年金給付水準の検討などの基礎資料となる。						根拠法令・要綱等					
統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査														
予算状況			補正前の額		補正額		計							
			4 千円		△ 4 千円		0 千円							
【提案理由】 全国家計構造調査において、委託費が交付されないこととなったため、減額補正を行う。														
【事業内容】 家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的として、家計簿、年収、貯蓄などを調査する。 調査結果は、全国及び都道府県別に集計し生活保護基準や年金給付水準の検討等の基礎資料となる。 調査は5年ごとに実施する。														
【状況】 ・全国家計構造調査は都市部と山間部の比較など抽出調査ゆえ、南部町は令和6年度は対象から外れている。 ・市町村統計主管課長会議がオンラインにより開催され、委託費が必要なくなり、交付されないこととなった。														
【対応策】 消耗品費の不用額を減額する。 消耗品費： 予算額 4,000円－必要額 0円＝不用額 4,000円														
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)														
款-項-目-節		科 目 名 称			補正前の額		補正額		節		補正前の額		補正額	
15-3-1-6		全国家計構造調査委託費			4		△ 4		10 需用費		4		△ 4	
		一般財源			0		0							
		計			4		△ 4		計		4		△ 4	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 適切な予算の執行。										

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	会計名	一般会計
事業名		4	国保特別会計繰出金						所属名	町民生活課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		一般会計から国民健康保険特別会計へ					総合計画における位置づけ		
								⑧健康づくりの推進		
	意図 (対象をどうするか)		繰り出しをすることにより、国民健康保険特別会計を維持する。					「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
		成果の視点 (どのような効果があるか)	国民健康保険特別会計へ法定分を繰出し、会計の安定化を図れる。					根拠法令・要綱等		
								国民健康保険法		
予算状況			補正前の額	補正額	計					
			98,491 千円	△ 4,860 千円	93,631 千円					
【提案理由】 事業実績見込みに合わせて補正が必要となった。										
【事業内容】 一般会計から国保特別会計への保険基盤安定分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金及び事務費について繰り出す。										
1 出産育児一時金										

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	会計名	一般会計																																																																																							
事業名		12	障がい者医療給付事業						所属名	福祉事務所																																																																																							
事業の目的	対象 (誰、何に對してか)		障がい児・者の医療費(自立支援医療)を扶助する						総合計画における位置づけ																																																																																								
									⑨ともに支え合う地域づくり																																																																																								
	意図 (対象をどうするか)		自立支援医療の支給に要する費用を負担することにより、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																																								
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																																								
	成果の視点 (どのような効果があるか)		自立支援医療の給付により負担軽減が図れ、障がいの軽減、除去や機能回復等の一助となった。 また、医療機関等と連携し、当該事業の対象者に対し、適切かつ迅速に扶助を行うことができている。						根拠法令・要綱等																																																																																								
								障害者総合支援法																																																																																									
予算状況			補正前の額		補正額		計																																																																																										
			12,312 千円		2,532 千円		14,844 千円																																																																																										
【提案理由】 自立支援医療(更生医療)について、当初見込みに対して想定外の高額医療が発生したため、現予算の不足が生じたため、予算の増額補正を行う。																																																																																																	
【事業内容】 障がいの軽減・除去や機能回復のため必要な医療費の自己負担額を軽減するために医療費の助成を行う。 対象医療としては、更生医療・育成医療・療養介護医療がある。 ・更生医療… 身体障害者手帳をお持ちの18歳以上の方の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善することを目的として行われる医療 主な医療の例:人工関節置換術、人工透析、ペースメーカー埋め込み術など ・育成医療… 18歳未満で身体の障がいのある、またはそのまま放置すると将来障がいが残ると認められる疾患がある児童のうち、確実に治療効果が見込まれるものに対し行われる医療 主な医療の例:口唇口蓋裂手術、心臓手術、人工透析など ※更生医療、育成医療は、都道府県知事の指定した医療機関で行われる。 ・療養介護医療… 常時介護を要する障がい者に対し行われる機能訓練、療養上の管理、看護等(療養介護)のうち、医療に係るもの 対象者は、18歳以上の療養介護の対象者である以下の者 ・重度心身障がい者又は進行性筋萎縮症患者で、障害支援区分5以上 ・気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者で、障害支援区分6																																																																																																	
【状況】 更生医療について、想定外の高額医療が発生したため、予算不足が生じている。																																																																																																	
【対応策】 今年度支出見込に対して、不足額を増額計上する。 〈歳出〉 <table><tr><td>予算現額</td><td>12,263,000 円</td><td>①</td></tr><tr><td>執行済額</td><td>8,842,522 円</td><td></td></tr><tr><td>執行見込額</td><td>14,795,000 円</td><td>②</td></tr><tr><td colspan="3">〈執行見込内訳〉</td></tr><tr><td>更生医療</td><td>13,005,000 円</td><td></td></tr><tr><td>育成医療</td><td>60,000 円</td><td></td></tr><tr><td>療養介護医療</td><td>1,730,000 円</td><td></td></tr></table> 補正予算額(増額)②-① 2,532 千円 ③ (歳入内訳 単位:千円) <table><tr><td>国庫負担金(1/2)</td><td>1,266 千円</td><td>(③×補助率)</td></tr><tr><td>県負担金(1/4)</td><td>633 千円</td><td>(③×補助率)</td></tr><tr><td colspan="3">※補正予算対応分</td></tr></table> (歳出内訳 単位:千円) <table><tr><th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th><th>節</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr><tr><td>14-1-1-2</td><td>自立支援医療費国庫負担金</td><td>6,131</td><td>1,266</td><td>12 委託料</td><td>37</td><td>0</td></tr><tr><td>15-1-1-2</td><td>自立支援医療費県負担金</td><td>3,065</td><td>633</td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>12</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>19 扶助費</td><td>12,263</td><td>2,532</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>3,116</td><td>633</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>12,312</td><td>2,532</td><td>計</td><td>12,312</td><td>2,532</td></tr></table>												予算現額	12,263,000 円	①	執行済額	8,842,522 円		執行見込額	14,795,000 円	②	〈執行見込内訳〉			更生医療	13,005,000 円		育成医療	60,000 円		療養介護医療	1,730,000 円		国庫負担金(1/2)	1,266 千円	(③×補助率)	県負担金(1/4)	633 千円	(③×補助率)	※補正予算対応分			款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	14-1-1-2	自立支援医療費国庫負担金	6,131	1,266	12 委託料	37	0	15-1-1-2	自立支援医療費県負担金	3,065	633	18 負担金補助及び交付金	12	0					19 扶助費	12,263	2,532																一般財源	3,116	633				計		12,312	2,532	計	12,312	2,532
予算現額	12,263,000 円	①																																																																																															
執行済額	8,842,522 円																																																																																																
執行見込額	14,795,000 円	②																																																																																															
〈執行見込内訳〉																																																																																																	
更生医療	13,005,000 円																																																																																																
育成医療	60,000 円																																																																																																
療養介護医療	1,730,000 円																																																																																																
国庫負担金(1/2)	1,266 千円	(③×補助率)																																																																																															
県負担金(1/4)	633 千円	(③×補助率)																																																																																															
※補正予算対応分																																																																																																	
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																																																											
14-1-1-2	自立支援医療費国庫負担金	6,131	1,266	12 委託料	37	0																																																																																											
15-1-1-2	自立支援医療費県負担金	3,065	633	18 負担金補助及び交付金	12	0																																																																																											
				19 扶助費	12,263	2,532																																																																																											
	一般財源	3,116	633																																																																																														
計		12,312	2,532	計	12,312	2,532																																																																																											
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 自立支援医療の給付により障がい者の負担軽減が図れた。																																																																																														

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	高齢者福祉費	会計名	一般会計
事業名		8	ねんりんピック2024鳥取大会開催事業						所属名	人権・社会教育課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		令和6年度に鳥取県で行われる「健康福祉祭」(ねんりんピック)の南部町実行委員会					総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)		円滑な準備と大会運営を行う。					⑥歴史・文化及びスポーツの振興		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		円滑な準備と大会運営が図られる。					「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況			補正前の額	補正額	計					
			4,401 千円	△ 1,606 千円	2,795 千円					
【提案理由】 事業実績による、不用額の減額。										
【事業内容】 令和6年度に鳥取県で開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)」において、南部町はソフトボールの会場となっており(米子市・大山町・琴浦町と分散開催)、実施主体である南部町実行委員会に補助金の交付を行うとともに、実行委員会に参画し、円滑な大会準備と大会運営を行う。										
【状況】 会場備品借上料がソフトボール協会から借用できたため、減額となったことや競技役員等について、人数が想定したよりも少なく大会運営ができ、報償費及び旅費が減額となったことなどにより、不用額が生じた。										
【対応策】 不用額を減額する。										
			費目	予算額	実績額	不用額				
			その他補助金	4,401,000円	2,794,002円	1,606,998円				
(歳入内訳 単位:千円)										
(歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科目名称			補正前の額	補正額	節		補正前の額	補正額
18-2-4-1		さくら基金繰入金			4,401	△ 1,606	18 負担金補助及び交付金		4,401	△ 1,606
		一般財源			0	0				
		計			4,401	△ 1,606	計		4,401	△ 1,606
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 減額補正により、予算の適正管理を行うことで、円滑な大会運営に繋がる。						

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	特別医療費	会計名	一般会計																																																																																				
事業名		1	特別医療費助成						所属名	健康福祉課																																																																																				
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		重度心身障がい者、ひとり親家庭、小児、慢性腎疾患等の特定疾病にかかっている方						総合計画における位置づけ																																																																																					
									⑧健康づくりの推進																																																																																					
	意図 (対象をどうするか)		医療費を助成することで、負担を気にすることなく受診しやすくなっている。						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																																					
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																																					
	成果の視点 (どのような効果があるか)		医療費を助成することで、対象者が負担を気にすることなく受診しやすくなり、健康で安心して暮らせる環境の確保に繋がる。						根拠法令・要綱等																																																																																					
								鳥取県特別医療費助成条例 南部町特別医療費助成条例																																																																																						
予算状況			補正前の額		補正額		計																																																																																							
			79,653 千円		976 千円		80,629 千円																																																																																							
【提案理由】 特別医療費制度の利用が当初の見込みより増えたため扶助費を増額補正する。																																																																																														
【事業内容】 鳥取県の特別医療費制度 ○対象者 ・高校卒業年度末までの児童生徒 ・ひとり親家庭(所得税非課税世帯) ・心身障がい者等・・・身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神保健福祉手帳1級保持者 ・特定疾病 ※高校卒業年度末までの児童生徒および特定疾病以外は所得要件あり																																																																																														
【状況】 ○扶助費 単位(円)																																																																																														
<table><tr><th>区分</th><th>R4年度実績</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th>R6/R5</th><th></th></tr><tr><td>4月</td><td>4,971,632</td><td>5,278,943</td><td>5,654,806</td><td>107%</td><td>実績</td></tr><tr><td>5月</td><td>6,277,121</td><td>6,464,210</td><td>6,476,166</td><td>100%</td><td>実績</td></tr><tr><td>6月</td><td>4,991,299</td><td>5,887,107</td><td>6,535,025</td><td>111%</td><td>実績</td></tr><tr><td>7月</td><td>4,415,109</td><td>6,034,396</td><td>6,263,155</td><td>104%</td><td>実績</td></tr><tr><td>8月</td><td>4,919,491</td><td>6,341,181</td><td>6,729,447</td><td>106%</td><td>実績</td></tr><tr><td>9月</td><td>5,384,394</td><td>7,055,672</td><td>7,649,294</td><td>108%</td><td>実績</td></tr><tr><td>10月</td><td>5,541,465</td><td>5,850,507</td><td>6,233,365</td><td>107%</td><td>実績</td></tr><tr><td>11月</td><td>4,989,446</td><td>6,061,402</td><td>5,746,655</td><td>95%</td><td>実績</td></tr><tr><td>12月</td><td>5,570,990</td><td>6,953,764</td><td>7,343,293</td><td>106%</td><td>実績</td></tr><tr><td>1月</td><td>5,245,886</td><td>5,644,805</td><td>6,933,965</td><td>123%</td><td>実績</td></tr><tr><td>2月</td><td>6,353,307</td><td>6,124,035</td><td>6,874,890</td><td>112%</td><td>推計</td></tr><tr><td>3月</td><td>4,656,984</td><td>5,556,832</td><td>6,238,144</td><td>112%</td><td>推計</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,317,124</td><td>73,252,854</td><td>78,678,205</td><td></td><td></td></tr></table>											区分	R4年度実績	R5年度	R6年度	R6/R5		4月	4,971,632	5,278,943	5,654,806	107%	実績	5月	6,277,121	6,464,210	6,476,166	100%	実績	6月	4,991,299	5,887,107	6,535,025	111%	実績	7月	4,415,109	6,034,396	6,263,155	104%	実績	8月	4,919,491	6,341,181	6,729,447	106%	実績	9月	5,384,394	7,055,672	7,649,294	108%	実績	10月	5,541,465	5,850,507	6,233,365	107%	実績	11月	4,989,446	6,061,402	5,746,655	95%	実績	12月	5,570,990	6,953,764	7,343,293	106%	実績	1月	5,245,886	5,644,805	6,933,965	123%	実績	2月	6,353,307	6,124,035	6,874,890	112%	推計	3月	4,656,984	5,556,832	6,238,144	112%	推計	合計	63,317,124	73,252,854	78,678,205		
区分	R4年度実績	R5年度	R6年度	R6/R5																																																																																										
4月	4,971,632	5,278,943	5,654,806	107%	実績																																																																																									
5月	6,277,121	6,464,210	6,476,166	100%	実績																																																																																									
6月	4,991,299	5,887,107	6,535,025	111%	実績																																																																																									
7月	4,415,109	6,034,396	6,263,155	104%	実績																																																																																									
8月	4,919,491	6,341,181	6,729,447	106%	実績																																																																																									
9月	5,384,394	7,055,672	7,649,294	108%	実績																																																																																									
10月	5,541,465	5,850,507	6,233,365	107%	実績																																																																																									
11月	4,989,446	6,061,402	5,746,655	95%	実績																																																																																									
12月	5,570,990	6,953,764	7,343,293	106%	実績																																																																																									
1月	5,245,886	5,644,805	6,933,965	123%	実績																																																																																									
2月	6,353,307	6,124,035	6,874,890	112%	推計																																																																																									
3月	4,656,984	5,556,832	6,238,144	112%	推計																																																																																									
合計	63,317,124	73,252,854	78,678,205																																																																																											
4月～1月実績額65,565,171円÷10×12≒R6年度実績見込額78,678,205円 必要額78,678,205円－予算額77,703,000円＝不足額975,205円																																																																																														
【対応策】 歳出 976千円を補正する。 歳入 487千円を補正する。(975千円×1/2)鳥取県特別医療費補助金																																																																																														
(歳入内訳 単位:千円)																																																																																														
(歳出内訳 単位:千円)																																																																																														
款-項-目-節		科目名称		補正前の額	補正額	節		補正前の額	補正額																																																																																					
15-02-02-04		特別医療費補助金		36,801	487	11 役務費		50		0																																																																																				
20-05-05-01		特別医療高額戻入		6,000	0	12 委託料		1,900		0																																																																																				
						19 扶助費		77,703		976																																																																																				
		一般財源		36,852	489																																																																																									
		計		79,653	976	計		79,653		976																																																																																				
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 医療費の自己負担を助成することで、健康で安心して暮らせる生活環境の確保する。また、健康保持及び負担軽減を図る。																																																																																										

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	後期高齢者医療費	会計名	一般会計
事業名		2	後期高齢者医療特別会計繰出金						所属名	町民生活課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		鳥取県後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、被保険者への保険給付を安定的に行う。					総合計画における位置づけ		
								⑧健康づくりの推進		
	意図 (対象をどうするか)		事務費や基盤安定負担金(保険料軽減分)の負担金相当額を一般会計から特別会計に繰り出すことにより、安定した運営を行う。					「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。					根拠法令・要綱等		
								高齢者の医療の確保に関する法律		
予算状況			補正前の額	補正額	計					
			67,627 千円	△ 4,705 千円	62,922 千円					
【提案理由】 基盤安定負担金の額確定により減額補正する。										
【事業内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合にかかる共通経費と市町村の事務費及び基盤安定負担金(保険料軽減分)の負担金相当額を、一般会計から特別会計に繰り出す。										
【状況】										
			必要額	補正前	差額					
基盤安定負担金			46,725,000	51,429,957	△ 4,704,957					
事務費繰出金			16,197,000	16,197,000	0					
計			62,922,000	67,626,957	△ 4,704,957					
【対応策】 見込額 62,922千円－予算現額 67,627千円 = 補正額 △4,705千円										
(歳入内訳 単位:千円)										
款-項-目-節			科目名称	補正前の額	補正額	(歳出内訳 単位:千円)		節	補正前の額	補正額
15-1-1-6			後期高齢者医療基盤安定拠出金	38,572	△ 3,529	27 繰出金			67,627	△ 4,705
			一般財源	29,055	△ 1,176					
			計	67,627	△ 4,705	計			67,627	△ 4,705
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しを行うことで、会計の安定化が図られている。						

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	少子化対策費	会計名	一般会計																																																	
事業名	3	起業促進奨励事業							所属名	企画政策課																																																	
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町内在住で起業する者、町内の中小企業者						総合計画における位置づけ																																																			
								②魅力ある農林業と商工業の振興																																																			
	意図 (対象をどうするか)	町内で起業、新分野参入、新商品開発を行う者を支援することにより、町内の経済の活性化を促進する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																			
								④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)																																																			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	安心して、起業できるような体制を整備する。 町内の商工業の活性化、町内中小企業者の事業継続、発展						根拠法令・要綱等																																																			
・南部町ビジネスチャレンジ応援補助金交付要綱 ・なんぶ創生総合戦略(産業振興・雇用創出)																																																											
予算状況		補正前の額		補正額		計																																																					
		2,700 千円		△ 1,253 千円		1,447 千円																																																					
【提案理由】 事業の実績見込みに応じて、不用額を減額する。 【事業内容】 南部町の産業の活性化を図るため、町内事業者が行う起業、新分野参入、新商品開発にかかる経費の一部を補助する。 【状況】 令和6年度支援実績(12月末時点)及び今後見込額は以下のとおりである。 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業</th><th>予算額(A)</th><th>実績額(B)</th><th>今後見込額(C)</th><th>不用額(A-B-C)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起業支援</td><td>1,500</td><td>947</td><td>0</td><td>553</td></tr> <tr> <td>新分野参入支援</td><td>300</td><td>0</td><td>300</td><td>0</td></tr> <tr> <td>新商品開発支援</td><td>900</td><td>0</td><td>200</td><td>700</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,700</td><td>947</td><td>500</td><td>1,253</td></tr> </tbody> </table> 【対応策】 不用額1,253千円を減額する。											補助事業	予算額(A)	実績額(B)	今後見込額(C)	不用額(A-B-C)	起業支援	1,500	947	0	553	新分野参入支援	300	0	300	0	新商品開発支援	900	0	200	700	計	2,700	947	500	1,253																								
補助事業	予算額(A)	実績額(B)	今後見込額(C)	不用額(A-B-C)																																																							
起業支援	1,500	947	0	553																																																							
新分野参入支援	300	0	300	0																																																							
新商品開発支援	900	0	200	700																																																							
計	2,700	947	500	1,253																																																							
(歳入内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>款-項-目-節</th><th>科目名称</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th><th>節</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>2,700</td><td>△ 1,253</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>一般財源</td><td>2,700</td><td>△ 1,253</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>2,700</td><td>△ 1,253</td><td>計</td><td>2,700</td><td>△ 1,253</td></tr> </tbody> </table> (歳出内訳 単位:千円)											款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額					18 負担金補助及び交付金	2,700	△ 1,253																							一般財源	2,700	△ 1,253					計	2,700	△ 1,253	計	2,700	△ 1,253
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																					
				18 負担金補助及び交付金	2,700	△ 1,253																																																					
	一般財源	2,700	△ 1,253																																																								
	計	2,700	△ 1,253	計	2,700	△ 1,253																																																					
有効性	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載) 不用額を減額することで適正に予算管理を行うことができる。																																																										

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	少子化対策費	会計名	一般会計								
事業名		4	結婚支援事業						所属名	企画政策課								
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		町内在住、町内在勤の独身者。					総合計画における位置づけ										
	意図 (対象をどうするか)		出会いの場を提供し、結婚や子どもをもつ希望のある方の希望をかなえる。					⑪移住定住・交流・観光の推進										
	成果の視点 (どのような効果があるか)		晩婚化に歯止めをかけ、町の出生数や転入者を増やすため成婚者増を目指す。					「4つの挑戦」から見た位置づけ										
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)										
									根拠法令・要綱等									
									結婚に向けた出会いの機会等創出事業補助金交付要綱									
予算状況			補正前の額		補正額		計											
			370 千円		△ 103 千円		267 千円											
【提案理由】 女性の応募者が1名しかなく、出会いの会を中止とした。 出会いの会は商工会青年部に委託しており、中止により必要経費が減額となったため、委託料を減額補正する。																		
【事業内容】 結婚したい方が結婚できる環境をつくるため、独身者対象の出会いの会(1回)を開催する。																		
【状況】																		
<table><tr><td>節</td><td>細節</td><td>予算額(円)</td><td>必要額(円)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>委託料</td><td>170,000</td><td>67,000</td></tr></table>											節	細節	予算額(円)	必要額(円)	委託料	委託料	170,000	67,000
節	細節	予算額(円)	必要額(円)															
委託料	委託料	170,000	67,000															
【対応策】 委託費の不用額を減額補正する。 予算額170,000円－必要額 67,000円＝不用額 103,000円																		
(歳入内訳 単位:千円)																		
(歳出内訳 単位:千円)																		
款-項-目-節	科目名称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額											
15-2-2-1	結婚に向けた出会いの機会等創出事業補助金		85	△ 85	12 委託料	170	△ 103											
					18 負担金補助及び交付金	200	0											
	一般財源		285	△ 18														
	計		370	△ 103	計	370	△ 103											
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 価値観の変化などにより結婚を希望しない方も増えているため、広域による出会いの場の提供し、結婚や子どもを持つ希望ある方に対して、支援を行っていく必要がある。															

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	住宅資金貸付事業費	会計名	一般会計																															
事業名		1	住宅資金貸付金償還事務						所属名	税務課																															
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	住宅新築資金等貸付金の未償還者及びその未償還額						総合計画における位置づけ																																	
	意図 (対象をどうするか)	償還勸奨(訪問・通知・電話等)により未償還者の貸付金を回収する						①開かれた町政と自治協働の推進																																	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	未償還者及び未償還額の減少						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																	
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																	
								根拠法令・要綱等																																	
予算状況		補正前の額		補正額		計		鳥取県住宅新築資金等貸付助成補助金交付要綱																																	
		226 千円		△ 28 千円		198 千円																																			
【提案理由】 償還事務に携わる会計年度任用職員の報酬、時間外勤務手当を補正する。 【事業内容】 未償還となっている住宅新築資金貸付金、住宅改修資金貸付金、宅地取得資金貸付金の償還事務。 【状況】 会計年度任用職員(パートタイム)3名の報酬を合計20日分予算計上していたが、12日分の予算執行となった。 会計年度任用職員(フルタイム)1名の時間外勤務手当を追加する。 【対応策】 <table><tr><td></td><td>報酬</td><td>時間外勤務手当</td></tr><tr><td>既予算額</td><td>193,000</td><td>0</td></tr><tr><td>必要額</td><td>110,000</td><td>55,000</td></tr><tr><td>補正額</td><td>△ 83,000</td><td>55,000</td></tr></table>											報酬	時間外勤務手当	既予算額	193,000	0	必要額	110,000	55,000	補正額	△ 83,000	55,000																				
	報酬	時間外勤務手当																																							
既予算額	193,000	0																																							
必要額	110,000	55,000																																							
補正額	△ 83,000	55,000																																							
(歳入内訳 単位:千円) <table><tr><td>款-項-目-節</td><td>科 目 名 称</td><td>補正前の額</td><td>補正額</td></tr><tr><td>15-2-2-1</td><td>住宅新築資金等貸付助成補助金</td><td>169</td><td>△ 22</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>57</td><td>△ 6</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>226</td><td>△ 28</td></tr></table>										款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	15-2-2-1	住宅新築資金等貸付助成補助金	169	△ 22																		一般財源	57	△ 6		計	226	△ 28
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額																																						
15-2-2-1	住宅新築資金等貸付助成補助金	169	△ 22																																						
	一般財源	57	△ 6																																						
	計	226	△ 28																																						
(歳出内訳 単位:千円) <table><tr><td>節</td><td>補正前の額</td><td>補正額</td></tr><tr><td>1 報酬</td><td>193</td><td>△ 83</td></tr><tr><td>3 職員手当等</td><td>0</td><td>55</td></tr><tr><td>10 需用費</td><td>11</td><td>0</td></tr><tr><td>11 役務費</td><td>22</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>226</td><td>△ 28</td></tr></table>										節	補正前の額	補正額	1 報酬	193	△ 83	3 職員手当等	0	55	10 需用費	11	0	11 役務費	22	0							計	226	△ 28								
節	補正前の額	補正額																																							
1 報酬	193	△ 83																																							
3 職員手当等	0	55																																							
10 需用費	11	0																																							
11 役務費	22	0																																							
計	226	△ 28																																							
有効性	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載) 会計年度任用職員の任用により、償還事務を円滑に進めることができる。																																								

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	会計名	一般会計	
事業名		1	児童措置事務費						所属名	子育て支援課	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		保育施設の利用を希望する住民						総合計画における位置づけ		
									⑦子どもが健やかに育つ環境づくり		
	意図 (対象をどうするか)		住民が円滑に望む保育サービスを受けることができる						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		待機児童の解消、保育サービスの充実						根拠法令・要綱等		
								児童福祉法、南部町保育所条例			
予算状況			補正前の額		補正額		計				
			15,627 千円		3,334 千円		18,961 千円				
【提案理由】 転入や幼稚園等への新規入園により、年度途中からの広域入所者が増えた。 そのため委託料が不足することから増額補正が必要となった。											
【事業内容】 ・ 町内保育施設の管理、運営を行い、運営に関する補助金等の申請業務を行う ・ 保育料の決定、納付に関する事務を行う ・ 町外の認可保育施設に入所している児童の広域入所契約や保育委託料の支払いを行う											
【状況】 ○広域入所委託金額											
単位(円)											
	対象者数	0歳児	1・2歳児	満3歳児	3歳児	4・5歳児	合計額				
予算額	14名	2,903,320	1,629,760	5,433,724	2,955,328	2,342,896	15,265,028				
見込額	23名	4,696,293	3,418,996	2,620,279	5,407,388	2,455,604	18,598,560				
【対応策】 ○広域入所委託料の増額見込み分を増額補正する。 (必要額)18,598,560円 - (当初予算額)15,265,028円 = (補正額)3,333,532円											
(歳入内訳 単位:千円)											
(歳出内訳 単位:千円)											
款-項-目-節		科 目 名 称		補正前の額	補正額	節		補正前の額	補正額		
13-2-2-2		保育料督促手数料		1	0	10 需用費		32	0		
14-1-1-4		子どものための教育・保育給付費負担金		6,259	1,667	11 役務費		20	0		
14-1-1-4		子どものための教育・保育給付費負担金(過年度分)		0	1,817	12 委託料		15,575	3,334		
15-1-1-4		子どものための教育・保育給付費負担金		3,129	833						
15-1-1-4		子どものための教育・保育給付費負担金(過年度分)		0	2,160						
		一般財源		6,238	△ 3,143						
		計		15,627	3,334	計		15,627	3,334		
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 町外の保育施設への入所ニーズへの対応や、町内への転入時に継続して町外の園の入所利用ができるようにするため、本事業が必要である。								

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	保育園費	会計名	一般会計
事業名		7	事業所内保育施設運営事業						所属名	子育て支援課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		町内で事業所内保育所を運営する事業者						総合計画における位置づけ	
									④保育及び学校・家庭教育の充実	
	意図 (対象をどうするか)		事業所内保育施設が安定して運営される						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		町内の事業所内保育所を助成することで、働きながら子育てで できる環境が整う						根拠法令・要綱等	
南部町特定教育・保育施設及び特定 地域型保育事業の運営に関する基準 を定める条例										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			22,186 千円		△ 4,686 千円		17,500 千円			

【提案理由】

決算見込で不用額が発生するため減額補正する。

【事業内容】

西伯病院の事業所内保育所は届出保育施設(認可外で県へ届出されている保育施設)で運営されていたが南部町の待機児童対策のため平成31年4月より従業員の地域の乳幼児の受入れを行う認可保育所に変更となった。そのため、国・県・町からの子どものための教育・保育給付費の地域型保育給付費の対象施設となるため、給付費の負担を行い支援をする。

【状況】

入所人数(当初予算見込み)

区分	従業員枠	地域枠
2歳児	0	2
1歳児	0	1
0歳児	2	2
合計	2	5



入所人数(R7.1.20現在)

区分	従業員枠	地域枠
2歳児	0	2
1歳児	1	1
0歳児	0	3
合計	1	6

【対応策】

中途入所により算定額が低くなったため不用額を減額補正する。

(必要額見込) 17,500,000円-(当初予算額) 22,186,000円=(補正額) △4,686,000円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
12-2-2-2	現年度分保育料	1,038	0	18 負担金補助及び交付金	22,186	△ 4,686
12-2-2-2	現年度分延長保育料	3	0			
14-1-1-4	子どものための教育・保育給付費負担金	10,592	△ 2,343			
15-1-1-4	子どものための教育・保育給付費県負担金	5,296	△ 1,171			
15-2-2-5	第3子以降保育料無償化制度事業費補助金	97	0			
15-2-2-5	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業	103	0			
	一般財源	5,057	△ 1,172			
	計	22,186	△ 4,686	計	22,186	△ 4,686

有効性

成果の視点からみたこれまでの
成果内容、または成果が見込ま
れる点(前年度までの実績、補
正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

子どもたちは安心・安全に園生活を送り、保護者も信頼を持って園に預けることができる。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て支援費	会計名	一般会計
事業名		2	子どもの居場所づくり事業						所属名	子育て支援課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		おおむね18歳未満の児童						総合計画における位置づけ	
									⑦子どもが健やかに育つ環境づくり	
	意図 (対象をどうするか)		子どもたちが安心安全な居場所で、情操や社会性が育ち、生活習慣等が改善しすこやかに成長する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		食事の提供により、子どもの居場所を確立し、正しい生活習慣を身につけ、安定した大人との関わりの中で信頼関係の構築、子どもの意欲や自信及び自己肯定感の回復や向上を図る。						根拠法令・要綱等	
児童福祉法 南部町子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			4.950 千円		△ 1.500 千円		3.450 千円			

【提案理由】

新規で開始予定だった子ども食堂が中止となったため減額補正をする。

【事業内容】

地域の児童館や集会所において、昼食を提供することにより、児童の健全育成に貢献する団体に対して子どもの居場所づくりの補助を行う。

【状況】

下記3団体に補助金を交付している。

宮前子ども食堂
あまつ子ども食堂 とことこ
法勝寺児童館子ども食堂

新規開設予定者は事業要件を満たせなかったため、事業を断念された。

【対応策】

新規開設予定の不用額を減額補正する。

(必要額見込) 3,450,000円－(当初予算額) 4,950,000円＝(補正額) △1,500,000円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
15-2-2-5-14	子どもの居場所づくり事業補助金	2,475	△ 750	18 負担金補助及び交付金	4,950	△ 1,500
	一般財源	2,475	△ 750			
計		4,950	△ 1,500	計	4,950	△ 1,500

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】								
		安定した食事の提供を継続することにより、子どもの居場所が確立され、正しい生活習慣を身につける。また、安心・安定した大人との関わりの中で信頼関係が構築され、子どもの意欲や自信及び自己肯定感の向上や回復が図られる。								

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て支援費	会計名	一般会計																																																															
事業名	5	子育て応援事業							所属名	子育て支援課																																																															
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	子育て中の保護者や地域の方						総合計画における位置づけ																																																																	
								⑦子どもが健やかに育つ環境づくり																																																																	
	意図 (対象をどうするか)	子育てに関する様々な負担が軽減され、安心して楽しく子育てすることができ、子どもたちが地域でいきいきと育つ。						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																	
								②教育に挑戦(子育て・教育のまち)																																																																	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	『学び』、『相談』、『仲間づくり』の場として、妊娠期からの各種事業に参加し、子育てに関する知識の習得や仲間づくりを行う。また、事業や制度を利用することで子育て中の心身の負担が軽減される。						根拠法令・要綱等																																																																	
								母子保健法、南部町子育て応援スタン プラリー事業実施要綱、南部町子育て 短期支援事業実施規則、南部町産後 ケア事業実施要綱																																																																	
予算状況		補正前の額	補正額	計																																																																					
		3,265 千円	488 千円	3,753 千円																																																																					
【提案理由】 (産後ケア事業) 当初予算時に見込んでいた利用件数より増えたため、施設に支払う委託料が不足となるため。 【事業内容】 (産後ケア事業) 対象者:生後12ヶ月未満の乳児と母 母子の体調等に合わせ、母体ケア、乳児ケア、育児相談、授乳相談、沐浴などのサービスを受けることが出来る。 ・デイケア(日帰り)・・・米子市内施設 5ヶ所 ・ショートステイ(宿泊)・・・米子市内施設 7ヶ所 【状況】 デイケア(日帰り) 12,200円/日 <table border="1"> <tr><td></td><td>当初</td><td>必要見込み</td><td>補正</td></tr> <tr><td>件数</td><td>30件</td><td>40件</td><td>10件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>366,000円</td><td>488,000円</td><td>122,000円</td></tr> </table> ショートステイ(宿泊) 36,600円/1泊2日 <table border="1"> <tr><td></td><td>当初</td><td>必要見込み</td><td>補正</td></tr> <tr><td>件数</td><td>12件</td><td>22件</td><td>10件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>439,200円</td><td>805,200円</td><td>366,000円</td></tr> </table> 合計 488,000円												当初	必要見込み	補正	件数	30件	40件	10件	合計	366,000円	488,000円	122,000円		当初	必要見込み	補正	件数	12件	22件	10件	合計	439,200円	805,200円	366,000円																																							
	当初	必要見込み	補正																																																																						
件数	30件	40件	10件																																																																						
合計	366,000円	488,000円	122,000円																																																																						
	当初	必要見込み	補正																																																																						
件数	12件	22件	10件																																																																						
合計	439,200円	805,200円	366,000円																																																																						
【対応策】 産後ケア事業の利用件数増加により必要となった委託料(施設利用費)を増額補正する。																																																																									
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円) <table border="1"> <tr> <th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th><th>節</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> <tr> <td>14-2-3-1</td><td>妊娠・出産包括支援事業補助金</td><td>322</td><td>195</td><td>7 報償費</td><td>275</td><td>0</td></tr> <tr> <td>15-2-2-5</td><td>市町村子育て応援交付金</td><td>380</td><td>0</td><td>10 需用費</td><td>73</td><td>0</td></tr> <tr> <td>15-2-3-5</td><td>鳥取県産後ケア利用料無償化事業補助金</td><td>161</td><td>97</td><td>11 役務費</td><td>44</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>12 委託料</td><td>806</td><td>488</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>15 原材料費</td><td>12</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>19 扶助費</td><td>1,540</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>一般財源</td><td>2,402</td><td>196</td><td>14 工事請負費</td><td>515</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>3,265</td><td>488</td><td>計</td><td>3,265</td><td>488</td></tr> </table>											款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	14-2-3-1	妊娠・出産包括支援事業補助金	322	195	7 報償費	275	0	15-2-2-5	市町村子育て応援交付金	380	0	10 需用費	73	0	15-2-3-5	鳥取県産後ケア利用料無償化事業補助金	161	97	11 役務費	44	0					12 委託料	806	488					15 原材料費	12	0					19 扶助費	1,540	0		一般財源	2,402	196	14 工事請負費	515	0	計		3,265	488	計	3,265	488
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																																			
14-2-3-1	妊娠・出産包括支援事業補助金	322	195	7 報償費	275	0																																																																			
15-2-2-5	市町村子育て応援交付金	380	0	10 需用費	73	0																																																																			
15-2-3-5	鳥取県産後ケア利用料無償化事業補助金	161	97	11 役務費	44	0																																																																			
				12 委託料	806	488																																																																			
				15 原材料費	12	0																																																																			
				19 扶助費	1,540	0																																																																			
	一般財源	2,402	196	14 工事請負費	515	0																																																																			
計		3,265	488	計	3,265	488																																																																			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 利用者のニーズに沿った産後ケア事業を利用することができ、母と乳児が総合的に専門的なケアを安心して受けることができる。																																																																							

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	児童福祉費	会計名	一般会計
事業名		7	在宅育児世帯補助事業						所属名	子育て支援課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		保育所等を利用していない1歳に達するまでの児童を養育する保護者					総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)		保育所等を利用しない世帯(在宅育児世帯)に対して経済的支援及び乳児との愛着形成の深化。					⑦子どもが健やかに育つ環境づくり		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		保育所等を利用する世帯に対し、保育料の無償化、軽減等の経済的支援を充実してきたが、子育て支援の対象をより広げる観点から、保育所等を利用しない在宅育児世帯に対する経済的支援の充実が図られている。					「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								②教育に挑戦(子育て・教育のまち)		
								根拠法令・要綱等		
予算状況		補正前の額		補正額		計		南部町在宅育児世帯支援給付金支給事業実施要綱 な んぶ創生総合戦略(ともに支え合い元気に暮らすまちづくり)		
		4,500 千円		△ 1,500 千円		3,000 千円				
【提案理由】 出生・転入数が想定より少なかったため、年度内に予想される申請額が交付決定額を下回ることから減額補正して対応する。										
【事業内容】 保育所等を利用する世帯に対して保育料減免を行っているが、保育所等を利用していない世帯への補助はなく通園世帯と在宅世帯との公平性を図り、保護者の子育ての選択肢を広げることを目的として、保育所等に通所していない家庭で育児を行う保護者で育児休業給付金を受けていない者に対し、現金給付を行う。 ※県のおうちで子育てサポート事業交付金(補助率1/2)を活用。										
【状況】										
		R5	R6							
新規支給決定者数		12	7							
継続支給決定者数		9	5							
総受給者数		21	12							
(参考) 令和5年度出生・転入実績49名、令和6年度出生・転入40名予想(R7.1.20時点)										
【対応策】 実績額1,585千円＋必要見込額1,415千円＝3,000千円 補正後予算額3,000千円－予算額4,500千円＝△1,500千円を減額補正する。										
(歳入内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科 目 名 称		補正前の額	補正額	(歳出内訳 単位:千円)		節	補正前の額	補正額
15-2-2-5		おうちで子育てサポート事業補助金		2,250	△ 750	19 扶助費			4,500	△ 1,500
		一般財源		2,250	△ 750					
		計		4,500	△ 1,500	計			4,500	△ 1,500
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 保育所等を利用しない在宅育児世帯に対する経済的支援の充実が図られる。							

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て支援費	会計名	一般会計			
事業名		10	乳児紙おむつ支援事業						所属名	子育て支援課			
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		乳幼児及び保護者						総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)		紙おむつの支出に係る費用の負担軽減で安心して育児が行え、すこやかで手渡しすることで伴走支援も兼ねることができる						⑦子どもが健やかに育つ環境づくり				
	成果の視点 (どのような効果があるか)		南部町で育児を行う世帯の経済的負担軽減						「4つの挑戦」から見た位置づけ				
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)				
									根拠法令・要綱等				
予算状況			補正前の額		補正額		計		南部町乳幼児紙おむつ支援事業実施要綱				
			3,000 千円		△ 600 千円		2,400 千円						
【提案理由】 決算見込で不用額が発生するため減額補正する。													
【事業内容】 出産後の育児の不安の一つの原因に経済的な不安を抱えている世帯が多い。 国の妊娠・子育て応援ギフトとともに少しでも経済的負担を減らすため 南部町独自に乳幼児用の紙おむつの支援を行う。 (内容) 新生児に対して12か月分の紙おむつを進呈する。 毎月の使用数を紙おむつ3パックと想定し12ヶ月分の合計36パック分をチケットとして配布する。 保護者は、毎月チケットをすこやかに持参し、紙おむつに交換して使用する。 すこやかで手渡しすることで伴走支援も兼ねることができる。													
【状況】 申請者数 37名(R7.1.17現在)													
【対応策】 不用額を減額補正する。 (必要額見込)2,400,000円-(当初予算額)3,000,000円=(補正額)△600,000円													
(歳入内訳 単位:千円)													
(歳出内訳 単位:千円)													
款-項-目-節		科目名称		補正前の額		補正額		節		補正前の額		補正額	
15-2-2-5		市町村子育て応援交付金		250		0		19 扶助費		3,000		△ 600	
		一般財源		2,750		△ 600							
		計		3,000		△ 600		計		3,000		△ 600	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 乳幼児用の紙おむつの支援を行うことで、安心した子育ての一助となっている。									

款	3	民生費	項	4	人権対策費	目	1	人権対策費	会計名	一般会計																																																					
事業名		3	人権啓発地方委託事業						所属名	人権・社会教育課																																																					
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		町民						総合計画における位置づけ																																																						
									③人権尊重社会の実現																																																						
	意図 (対象をどうするか)		人権課題を学び、感じることで、人権を自分のこととして捉え、基本的人権を擁護する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																						
									③環境に挑戦(環境と共生のまち)																																																						
	成果の視点 (どのような効果があるか)		多様な研修方法により、幅広い年齢層に人権の気づきを得る機会を提供できる。						根拠法令・要綱等																																																						
								人権教育・啓発推進法 鳥取県人権啓発活動再委託要綱 南部町における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす条例																																																							
予算状況			補正前の額		補正額		計																																																								
			401 千円		△ 201 千円		200 千円																																																								
【提案理由】 事業の実施見込みにより、不用額を減額するため。																																																															
【事業内容】 町民に向けた人権啓発事業「ミカエル・人権コンサート」を開催する。																																																															
【状況】 事業実施に際し、旅費・需用費(消耗品費)・借上料が不用となった。																																																															
【対応策】 不用額を減額する。 単位:円 <table><tr><td>節</td><td>予算額</td><td>支出見込額</td><td>残額見込み</td></tr><tr><td>旅費</td><td>96,000</td><td>0</td><td>96,000</td></tr><tr><td>需用費</td><td>5,000</td><td>0</td><td>5,000</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>100,000</td><td>0</td><td>100,000</td></tr></table>												節	予算額	支出見込額	残額見込み	旅費	96,000	0	96,000	需用費	5,000	0	5,000	使用料及び賃借料	100,000	0	100,000																																				
節	予算額	支出見込額	残額見込み																																																												
旅費	96,000	0	96,000																																																												
需用費	5,000	0	5,000																																																												
使用料及び賃借料	100,000	0	100,000																																																												
(歳入内訳 単位:千円) <table><tr><td>款-項-目-節</td><td>科目名称</td><td>補正前の額</td><td>補正額</td></tr><tr><td>15-3-2-1</td><td>人権啓発活動委託金</td><td>401</td><td>△ 201</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>401</td><td>△ 201</td></tr></table> (歳出内訳 単位:千円) <table><tr><td>節</td><td>補正前の額</td><td>補正額</td></tr><tr><td>7 報償費</td><td>200</td><td>0</td></tr><tr><td>8 旅費</td><td>96</td><td>△ 96</td></tr><tr><td>10 需用費</td><td>5</td><td>△ 5</td></tr><tr><td>13 使用料及び賃借料</td><td>100</td><td>△ 100</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>401</td><td>△ 201</td></tr></table>												款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	15-3-2-1	人権啓発活動委託金	401	△ 201														一般財源	0	0		計	401	△ 201	節	補正前の額	補正額	7 報償費	200	0	8 旅費	96	△ 96	10 需用費	5	△ 5	13 使用料及び賃借料	100	△ 100							計	401	△ 201
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額																																																												
15-3-2-1	人権啓発活動委託金	401	△ 201																																																												
	一般財源	0	0																																																												
	計	401	△ 201																																																												
節	補正前の額	補正額																																																													
7 報償費	200	0																																																													
8 旅費	96	△ 96																																																													
10 需用費	5	△ 5																																																													
13 使用料及び賃借料	100	△ 100																																																													
計	401	△ 201																																																													
有効性	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載) ミカエル・人権コンサートを行うことで、町民に向けて人権啓発や人権感覚を養うことができた。 減額補正することにより、予算の適正管理につながる。																																																														

款	3	民生費	項	4	人権対策費	目	3	老人館	会計名	一般会計
事業名		1	老人館運営事業						所属名	人権・社会教育課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		地区内高齢者						総合計画における位置づけ	
									③人権尊重社会の実現	
	意図 (対象をどうするか)		安心して暮らせる健康長寿の地域づくりをおこなう。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		高齢者が気軽に集える場所を提供して、安心して暮らせる地域づくりを行う。						根拠法令・要綱等	
								南部町宮前老人憩の家条例		
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			299 千円		△ 60 千円		239 千円			
【提案理由】 事業の実施見込みにより、不用額を減額するため。										
【事業内容】 高齢者が気軽に安心して集える拠点となる場所の提供を行う。 交流活動・各種教室・視察研修等の事業を行うことで、様々な歴史や文化に触れ見聞を深める。										
【状況】 民謡教室を予定していたが、講師都合のため、教室の開催がなかった。 予定額よりも謝金が少なく事業を実施することができた。 光熱水費が見込み額に対し、少額となった。										
【対応策】 不用額を減額する。										
単位:円										
節		予算額		支出見込額		残額見込み				
報酬		80,000		40,000		40,000				
需用費		96,000		76,000		20,000				
(歳入内訳 単位:千円)										
(歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科目名称		補正前の額		補正額		節		補正前の額 補正額
								1 報酬		80 △ 40
								10 需用費		170 △ 20
								11 役務費		10 0
								12 委託料		32 0
								13 使用料及び賃借料		7 0
		一般財源		299		△ 60				
		計		299		△ 60		計		299 △ 60
有効性		成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 各種事業の実施や、気軽に使用できる拠点施設の提供をすることで、高齢者同士の交流が増え、安心して暮らせる地域づくりを行うことができた。 減額補正することにより、予算の適正管理及び適切な施設運営につながる。						

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	会計名	一般会計																																
事業名		1	予防接種事業						所属名	健康福祉課																																
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)	新型コロナワクチン予防接種の対象者						総合計画における位置づけ																																		
	意図 (対象をどうするか)	ワクチン接種により感染防止や重症化を予防している						⑧健康づくりの推進																																		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	感染症の拡大や重症化を予防する						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																		
									根拠法令・要綱等																																	
								予防接種法																																		
予算状況		補正前の額		補正額		計																																				
		85,379 千円		△ 8,275 千円		77,104 千円																																				
【提案理由】 新型コロナワクチン予防接種の委託料の実績見込みより、不用となる委託料を減額補正する。 (当初接種見込み人数:3,323人 決算見込み人数:2,705人)																																										
【事業内容】 ・定期予防接種等の実施																																										
【状況】 ・今年度より定期B類となった新型コロナウイルスワクチン接種率が低い状況。ワクチンの安全性に関する懸念や既に罹患したため接種しないと判断している対象者が多いと推測されるが、今後もコロナウイルス感染拡大の可能性あり。鳥取県西部医師会の要望書受け、接種時期10月～1月末予定だったが2月末まで延長する方針。 (参考:12月末時点で高齢者インフルエンザワクチン接種率は約6割)																																										
<table><tr><th>R6 実績</th><th>接種人数(人)</th><th>接種率(%)</th><th>委託料(円)</th></tr><tr><td>10月</td><td>498</td><td>12.4</td><td>6,731,400</td></tr><tr><td>11月</td><td>591</td><td>27.1</td><td>8,022,320</td></tr><tr><td>12月</td><td>388</td><td>36.8</td><td>5,296,400</td></tr><tr><td colspan="4">【決算見込み試算】</td></tr><tr><th>項目</th><th>接種人数(人)</th><th>接種率(%)</th><th>委託料(円)</th></tr><tr><td>見込み接種者総数(今年度1か月平均×2.5)</td><td>1,228</td><td>-</td><td>16,670,400</td></tr><tr><td>決算見込み</td><td>2,705</td><td>67.4</td><td>36,720,500</td></tr></table>											R6 実績	接種人数(人)	接種率(%)	委託料(円)	10月	498	12.4	6,731,400	11月	591	27.1	8,022,320	12月	388	36.8	5,296,400	【決算見込み試算】				項目	接種人数(人)	接種率(%)	委託料(円)	見込み接種者総数(今年度1か月平均×2.5)	1,228	-	16,670,400	決算見込み	2,705	67.4	36,720,500
R6 実績	接種人数(人)	接種率(%)	委託料(円)																																							
10月	498	12.4	6,731,400																																							
11月	591	27.1	8,022,320																																							
12月	388	36.8	5,296,400																																							
【決算見込み試算】																																										
項目	接種人数(人)	接種率(%)	委託料(円)																																							
見込み接種者総数(今年度1か月平均×2.5)	1,228	-	16,670,400																																							
決算見込み	2,705	67.4	36,720,500																																							
(現行予算額)44,995,900円―(決算見込み額)36,720,500円＝不用額 8,275,400円																																										
【対応策】 主に新型コロナウイルスワクチンに係る予防接種委託料の実績が予算計上時より減少する見込みとなったため、不用額となる委託料を減額する。 (その他の委託料) 予算現額 : 81,750,000円 実績見込額 : 77,103,600円 不用額 : 8,275,400円																																										
(歳入) 新型コロナワクチン接種補助金 (当初見込み人数)3,323人―(決算見込み人数)2,705人＝△618人 助成金 8,300円/人×-618人＝△5,129,400円																																										
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)																																										
款-項-目-節	科 目 名 称			補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																		
20-5-5-1	新型コロナワクチン接種助成金			27,580	△ 5,130	10 需用費	770		0																																	
						11 役務費	2,147		0																																	
						12 委託料	81,750	△ 8,275	0																																	
						19 扶助費	712		0																																	
	一般財源			57,799	△ 3,145																																					
	計			85,379	△ 8,275	計	85,379	△ 8,275																																		
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 感染症の発症や重症化予防に予防接種は不可欠であり、接種券の個別通知や接種勧奨を実施することで、感染症の流行防止に成果がある。																																						

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	会計名	一般会計			
事業名		2	がん征圧事業						所属名	健康福祉課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		国が定めるがん検診対象者						総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)		がん検診を受けがんと早期発見・治療している。早期発見することでQOLが向上している。						⑧健康づくりの推進				
	成果の視点 (どのような効果があるか)		受診者数、受診率の増加 受診環境の整備						「4つの挑戦」から見た位置づけ				
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)				
									根拠法令・要綱等				
予算状況			補正前の額		補正額		計		・健康増進法 ・鳥取県大腸がん検診特別推進支援補助金交付要綱 ・肝炎対策基本法				
			44,693 千円		△ 7,256 千円		37,437 千円						
【提案理由】 がん検診委託料の実績見込により、不用となる委託料を減額補正する。													
【事業内容】 ① がん検診 6月～翌年2月まで、集団検診と医療機関検診を実施する。													
			検診項目		対象		内容						
			胃がん検診		40歳以上 男・女		バリウムもしくはカメラ						
			大腸がん検診		40歳以上 男・女		便潜血(2日法)						
			肺がん検診		40歳以上 男・女		胸部X線撮影						
			肝がん検診		※40歳以上 男・女		血液検査						
			乳がん検診		※40歳以上 女		マンモグラフィ						
			子宮がん検診		※20歳以上 女		細胞診						
② 鳥取県大腸がん検診特別推進支援補助事業 (補助率 1/2) 40歳到達の者(受診者を除く)に対し、大腸がん検診キットを郵送し、検診習慣の定着及び受診率向上を図る。													
③ ヘリコバクター・ピロリ菌検査の実施:30代希望者に採便キットによるピロリ菌検査を無料実施。(定員200名)													
【状況】 ①がん検診について、集団検診は健康診査とのセット検診を計8回実施。(うち休日検診2回) 医療機関検診は町内4医療機関と女性がん検診のみ米子市内の医療機関に委託し実施。													
＜受診率の推移＞													
			検診項目		R1	R2	R3	R4	R5	R6(推測値)	県(R5)		
			肺がん		44.2%	38.3%	38.6%	39.4%	39.3%	39.3%	29.1%		
			胃がん		41.1%	28.8%	34.9%	37.1%	35.7%	36.5%	26.0%		
			大腸がん		41.1%	36.0%	36.0%	38.1%	37.2%	36.6%	28.7%		
			乳がん		28.8%	17.5%	17.5%	18.8%	20.0%	18.0%	15.4%		
			子宮がん		31.2%	26.9%	25.9%	28.6%	29.4%	28.8%	24.6%		
②40歳到達の者(受診者を除く)に対し、2月に大腸がん検診キットを郵送し提出してもらう。													
③30代希望者にピロリ菌検査を無料実施。申込者は38名。													
＜ピロリ菌検査数＞													
			区分		R1	R4	R5	R6					
			対象者数		967人	889人	840人	665人					
			申込者数		169人	189人	41人	38人					
【対応策】 ①受診者増を目指していたが、がん検診の受診率は昨年度比較で横ばい・減少が予測される、また ③ピロリ菌検査については、申込者が減少したため、実績見込により、不用額を減額する。													
(その他の委託料)													
予算現額 : 42,356,000円													
実績見込額 : 35,100,000円													
不用額 : 7,256,000円													
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)													
款-項-目-節		科目名称		補正前の額		補正額		節		補正前の額		補正額	
15-1-2-1		休日がん検診実施支援負担金		260		0		7 報償費		380		0	
15-2-3-2		健康増進費補助事業 肝炎ウイルス		40		0		10 需用費		1,380		0	
15-2-3-2		衛生費県補助金(健康診査)		778		0		11 役務費		327		0	
15-2-3-2		大腸がん検診特別推進支援補助金		28		0		12 委託料		42,356		△ 7,256	
15-2-3-2		市町村と連携して行う胃がん対策事業補助金		290		0		18 負担金補助及び交付金		200		0	
								19 扶助費		50		0	
		一般財源		43,297		△ 7,256							
		計		44,693		△ 7,256		計		44,693		△ 7,256	
【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】													
有効性		成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		9月・12月の年2回、休日検診を開催し、働き盛り世代の方によく受診してもらった。 今後も、住民ニーズを捉えた個別・集団検診の実施及び効果的な広報啓発を行い、健(検)診の機会を提供する。									

款	4	衛生費	項	2	環境費	目	2	環境対策費	会計名	一般会計
事業名		1-9	二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業						所属名	町民生活課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)	町民、町内事業所						総合計画における位置づけ		
								⑩快適な生活環境の整備		
	意図 (対象をどうするか)	町民、事業所全体へ二酸化炭素排出削減の取り組みが浸透し、再エネ、省エネ設備等の導入が進んでいる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								③環境に挑戦(環境と共生のまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	再エネ、省エネ設備等の導入が進み、二酸化炭素の排出量が削減する。						根拠法令・要綱等		
地球温暖化対策の推進に関する法律、南部町家庭用発電設備等導入推進補助金交付、南部町事業所用発電設備等導入推進補助金交付要綱、南部町宅配ボックス購入設置助成金交付要綱										
予算状況		補正前の額		補正額		計				
		79.869 千円		△ 50.975 千円		28.894 千円				

【提案理由】

南部町家庭用発電設備等導入推進補助金について、実績見込みで減額する。

【事業内容】

- ・家庭用、事業所用発電設備導入のための補助事業
- ・集落管理の防犯灯のLED化

【状況】

< 発電設備導入補助金 >

	予算額	実績見込額	差引額
家庭用太陽光パネル	24,000,000 円	8,060,000 円	△ 15,940,000 円
ソーラーカーポート	4,500,000 円	0 円	△ 4,500,000 円
燃料電池	120,000 円	0 円	△ 120,000 円
太陽熱利用機器	2,000,000 円	400,000 円	△ 1,600,000 円
薪ストーブ等	800,000 円	200,000 円	△ 600,000 円
家庭用蓄電池	26,000,000 円	12,880,000 円	△ 13,120,000 円
電気自動車等充電設備	1,500,000 円	0 円	△ 1,500,000 円
高効率給湯器等			
小型風力発電	4,000,000 円	2,425,000 円	△ 1,575,000 円
エネルギー管理システム	100,000 円	0 円	△ 100,000 円
電気自動車等	2,400,000 円	0 円	△ 2,400,000 円
事業所用太陽光パネル	3,750,000 円	0 円	△ 3,750,000 円
事業所用蓄電池	4,770,000 円	0 円	△ 4,770,000 円
	73,940,000 円	23,965,000 円	△ 49,975,000 円

< 防犯灯LED化 >

令和6年度実績(令和7年1月現在):104件

必要額 3,754,000円 - 既予算額 4,754,000円 = △1,000,000円

【対応策】

上記、不用額を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-3-3	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	49,970	△ 42,510	7 報償費	162	0
15-2-3-3-1	鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金	5,250	0	8 旅費	18	0
15-2-3-3-2	安全なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業補助金	842	0	10 需用費	65	0
15-2-3-3-4	トットリボン！置き配ボックス設置事業補助金	100	0	11 役務費	130	0
18-1-1-1	太陽光発電事業特別会計繰入金	23,302	△ 8,465	12 委託料	600	0
				14 工事請負費	4,754	△ 1,000
	一般財源	405	0	18 負担金補助及び交付金	74,140	△ 49,975
計		79,869	△ 50,975	計	79,869	△ 50,975

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】								
		二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業を行うことで地域脱炭素に繋がる。今回の補正対応により補助事業等の実施のための必要額となる。								

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農業振興費	会計名	一般会計
事業名	6	汗かく農業者等支援事業							所属名	産業課
事業の目的	対象 (誰、何に對してか)	農業所得向上に取り組む個人又は小規模農業団体							総合計画における位置づけ	
	意図 (対象をどうするか)	小規模農業者の所得向上と地域農業を守る中心的農業者の育成を図る。							②魅力ある農林業と商工業の振興	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	小規模農業者の生産性向上、新規販売作物の作付や販売促進を図り、地域の農地保全や農業の継続を支援する。							「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)	
									根拠法令・要綱等	
									南部町汗かく農業者等支援事業補助金交付要綱	
予算状況		補正前の額		補正額		計				
		4,740 千円		△ 740 千円		4,000 千円				

【提案理由】
事業の進捗状況及び実績見込みに伴い減額補正を行う。

【事業内容】
① 所得向上を目標に、販売に取り組む農家に對し、栽培推進、施設整備、機械整備を補助する。
認定基準…販売を目的とした事業計画であること。
② じげの農地を守るため、自主施工による水路、作業道の整備や、農地改良を行う意欲的な農業者に對して、資格取得や作業内容に對して支援を行うことで、農地保全を図るとともに農業者の営農意欲を引き上げる。

【状況】
事業の進捗状況並びに事業実績見込み

単位: 件、円

区 分	補助率	上限額	当初予算積算			R6.12月末実績			R6年度末実績見込		
			件数	事業費	補助必要額	件数	事業費	補助必要額	件数	事業費	補助必要額
栽培推進	1/2以内	150,000	1	300,000	150,000	2	180,904	90,000	2	180,904	90,000
施設整備	1/3以内	500,000	1	1,500,000	500,000	2	2,396,568	692,000	2	2,396,568	692,000
機械整備	1/3以内	200,000	10	6,000,000	2,000,000	15	7,493,319	2,235,000	17	8,693,319	2,635,000
資格取得	1/3以内	30,000	3	270,000	90,000	0	0	0	0	0	0
農地改良	1/2以内	200,000	10	4,000,000	2,000,000	4	855,780	427,000	5	1,167,780	583,000
計			25	12,070,000	4,740,000	23	10,926,571	3,444,000	26	12,438,571	4,000,000

【対応策】
令和6年度の実績見込みにより減額補正する
負担金補助及び交付金
(必要額) 4,000千円－(現予算額) 4,740千円＝(補正額) △740千円

(歳入内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額
	一般財源	4,740	△ 740
	計	4,740	△ 740

(歳出内訳 単位:千円)

節	補正前の額	補正額
18 負担金補助及び交付金	4,740	△ 740
計	4,740	△ 740

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	これまでの国、県の事業による補助事業では、認定農業者など経営規模の大きな農業者や、特定の作物の生産者へ施策が集中していたため、小規模農家の多い南部町では対象者が限定されていた。小規模農家の多様な取り組みを支援していくことで、地域農業を支える経営基盤の維持、改善につなげることができる。
-----	--	--

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農業振興費	会計名	一般会計
事業名		18	がんばる地域プラン支援事業						所属名	産業課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	果樹や施設園芸を中心としたフルーツ生産を目的とした就農希望者						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	農業経営や栽培技術の研修機会を提供することにより、就農の円滑化を図る。						②魅力ある農林業と商工業の振興		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	就農支援のパッケージ化と就農誘致の取組を行い、施設園芸(イチゴ)と果樹農業(柿)で各1名の翌年度研修生を呼び込むとともに、研修生誘致の呼び込みと受け入れ体制を構築することで、担い手の確保及び関係人口の増加等、フルーツによる活気あるまちづくりを行う。						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)		
								根拠法令・要綱等		
予算状況		補正前の額		補正額		計		ともに目指す！産地強化支援事業費補助金(旧がんばる地域プラン事業費補助金交付要綱)		
		51,191 千円		△ 9,830 千円		41,361 千円				
【提案理由】										
・研修用ハウスの養液等について、当初予定していた水源さく井工事から水質が安定している水道に変更したため、工事請負費の不用額見込みを減額する。										
・研修用ハウス水道接続に伴い、借地分の水道加入負担金及び水利負担金の支払いが生じるため、必要額を予算計上する。										
【事業内容】										
フルーツロード構想の基盤となる果物の生産振興として、新たな担い手の誘致と育成に取り組む。就農誘致のための推進事業(ソフト事業)と研修拠点整備(ハード事業)を行う。										
★全体計画(年度別)										
区分		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
ソフト事業		就農支援メニューのパッケージ化 誘致活動による研修生の確保 農業体験機会の造成			誘致活動による研修生の確保 農業体験機会の造成			誘致活動による研修生の確保 農業体験機会の造成		
ハード事業		研修拠点整備 (敷地)			研修施設整備 (研修用ハウス等)					
【状況】										
研修用ハウス建設工事について、水源さく井工事を計画していたが、水質の安定確保から水道接続への変更した。										
研修用ハウスの水道接続に伴い、水道加入負担金が必要となった。										
借地の水利用について、地権者との協議から水利負担金は町が負担することとした。										
【対応策】										
<歳入>										
県補助金 △3,334千円										
<歳出>										
工事請負費 △10,000千円										
負担金補助及び交付金 170千円										
(歳入内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科目名称		補正前の額	補正額	(歳出内訳 単位:千円)		補正前の額	補正額	
15-2-4-1		がんばる地域プラン支援事業補助金		16,838	△ 3,334	7 報償費		200	0	
21-1-3-1		がんばる地域プラン事業債(合併特例債)		31,600	△ 6,300	8 旅費		144	0	
						12 委託料		175	0	
						13 使用料及び賃借料		672	0	
						14 工事請負費		50,000	△ 10,000	
						18 負担金補助及び交付金		0	170	
		一般財源		2,753	△ 196					
		計		51,191	△ 9,830	計		51,191	△ 9,830	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 果樹農業や水田活用の減退が進み、新規就農も伸び悩んでいる。果物を素材に地域の活性化に取り組む(フルーツロード構想)中で、高収益作物としてのフルーツ生産を増進することで、従来の農業後継者の育成に加えて非農家からの就農が見込まれ、地域活性化に繋がる。						

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農業振興費	会計名	一般会計
事業名		32	南部町農林業基盤整備補助金交付事業						所属名	産業課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		農業、林業生産者又は農業、林業生産組織						総合計画における位置づけ	
									②魅力ある農林業と商工業の振興	
	意図 (対象をどうするか)		農林業生産基盤の整備及び補修並びにため池等の防災措置を支援する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		生産基盤等の整備等を行い、良好な状態を維持、確保することにより、農林地保全を図るとともに生産者等の生産意欲を引き上げ、農林業生産の継続を図る。						根拠法令・要綱等	
鳥取県しっかり守る農林基盤整備事業交付要綱、南部町農林業基盤整備事業補助金交付要綱										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			8,000 千円		△ 3,803 千円		4,197 千円			

【提案理由】

事業の実績見込みに伴い減額補正を行う。

【事業内容】

農林地を守り、農林業生産の継続を図るために、農林業生産基盤工事(農林道、用排水、灌がい施設、ため池等)の新設、改良、修繕並びにため池等の防災措置を行う農業、林業生産者又は農業、林業生産組織に対して、工事請負費(応急工事を含む)又は測量設計等委託料を支援する。

農林業生産者等が行う工事に対して、下記の補助率で支援する(事業費上限:200万円)。

(1)県費補助事業に該当する場合(県50%、町30%、生産者等20%) (2)単独町費補助事業の場合(町50%、生産者等50%)

【状況】

今年度の計画(申請の状況)

単位:千円

工種	位置	工事概要	予算区分		事業費	補助金額	うち		備考
			当初	新規			県費	町費	
①水路補修	御内容	水路補修	○		900	720	450	270	1,280→720
②水路補修	徳長	水路補修	○		0	0	0	0	1,360→0
③水路補修	法勝寺	水路補修	○		469	375	235	141	1,520→375
④水路補修	金田	水路補修	○		370	296	185	111	960→296
⑤ため池補修	猪小路	ため池補修	○		200	160	100	60	1,440→160
⑥樋門改修	円山	樋門改修	○		0	0	0	0	1,440→0
⑦水路補修	御内容	水路補修		○	250	200	125	75	
⑧水路補修	赤谷	水路補修		○	241	193	121	72	
⑨農地改良	北方	農地改良		○	700	560	350	210	
⑩農道補修	御内容	農道補修		○	460	368	230	138	
⑪水路補修	赤谷	水路補修		○	386	309	193	116	
⑫用水ハルプ補修	宮前	ハルプ補修		○	370	296	185	111	
⑬農道補修	浅井	農道補修		○	400	320	200	120	
⑭水路補修	西原	水路補修		○	500	400	250	150	
計					5,246	4,197	2,623	1,574	

②は工事内容の見直しにより国補助事業の対象となったため申請取り下げられたもの

⑥は受益者間で地元負担金の協議が行われ申請を取り下げられたもの

【対応策】

＜歳出＞ 負担金補助及び交付金

(必要額) 4,197千円－(現予算額) 8,000千円＝(補正額) △3,803千円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
15-2-4-1	鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	5,000	△ 2,377	18 負担金補助及び交付金	8,000	△ 3,803
	一般財源	3,000	△ 1,426			
計		8,000	△ 3,803	計	8,000	△ 3,803

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】								
		生産基盤等の整備等を行い、良好な状態を維持、確保することにより、農林地保全を図るとともに生産者等の生産意欲を引き上げ、農林業生産の継続を図る								

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	8	畜産業費	会計名	一般会計
事業名		4	畜産経営緊急救済事業						所属名	産業課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		町内の酪農家						総合計画における位置づけ	
									②魅力ある農林業と商工業の振興	
	意図 (対象をどうするか)		配合飼料や輸入牧草の急騰により農家所得が大幅に減少していることから、飼料代の一部を支援し、もって農業経営の安定を図る。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		町内の畜産農家が生産・出荷する体制を維持する。						根拠法令・要綱等	
南部町畜産経営緊急救済事業費補助金交付要綱										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			3,286 千円		△ 1,522 千円		1,764 千円			

【提案理由】

県と協調し畜産農家への緊急支援として補正予算を計上し対応してきたが、飼料価格の値下がり傾向の中で予算積算時における飼料価格の想定(超過額)に差異が生じたため、実績見込みによる不用額(見込)を減額補正する。

【事業内容】

搾乳牛1頭あたりの飼料価格を基準として、基準価格を超えた飼料代の1/4を鳥取県及び統括事業者と協調支援を行う。なお、支援金については事業実施者から畜産農家へ配分されるもの。

【状況】

配合飼料等の高騰により畜産農家の経営を圧迫しており、飼料基準価格の超過分の4分の1を助成するもの。

対象農家数 2戸

	経産牛頭数
対象農家A	67
対象農家B	42
計	109

補助金支給状況及び実績見込み

	頭数	現予算額		4月～12月補助実績		1月～3月補助見込	
		対象経費	補助金額	対象経費	補助金額	対象経費	補助金額
対象農家A	67	6,285,300円	1,571,325円	1,916,200円	479,050円	627,120円	156,780円
対象農家B	42	3,939,080円	984,770円	1,201,200円	300,300円	393,120円	98,280円
計	109	10,224,380円	2,556,095円	3,117,400円	779,350円	1,020,240円	255,060円

※対象頭数については年度内の変更はなし

※現予算3,286千円の内訳 (酪農経営支援)2,557千円+(繁殖経営維持対策)729千円

【対応策】

令和6年度の実績見込みにより減額補正する

負担金補助及び交付金

(4～12月実績) 780千円+(1～3月見込) 255千円=(必要額) 1,035千円

(必要額) 1,035千円-(現予算額) 2,557千円=(補正額) △1,522千円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
				18 負担金補助及び交付金	3,286	△ 1,522
	一般財源	3,286	△ 1,522			
	計	3,286	△ 1,522	計	3,286	△ 1,522

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 肥育に必要な飼料代の一部を支援することによって、生産者の経営安定が図られ、離農・廃業を防止することができる。
-----	--	--

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	9	農地費	会計名	一般会計
事業名		2-3	農業水路等長寿命化・防災減災事業						所属名	建設課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		農業水利施設						総合計画における位置づけ	
									②魅力ある農林業と商工業の振興	
	意図 (対象をどうするか)		農業水利施設の老朽化に対する長寿命化及び省力化。または、機能低下に伴う防災減災対策を講ずる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮させる。						根拠法令・要綱等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業 実施要領(国) 鳥取県土地改良事業補助金交付要綱										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			30.000 千円		0 千円		30.000 千円			

【提案理由】

農業水路等長寿命化・防災減災事業は阿賀地区、掛相地区の測量設計業務費の確定による残額について、計画変更で増額した法勝寺地区水路改修工事に予算流用を行いたい。

【事業内容】

- 事業対象(総事業費200万円以上)
 - きめ細やかな長寿命化対策
農業水利施設の老朽化にきめ細やかに対応して長寿命化を図るほか、水管理や維持管理の省力化に資する取組を支援する。
 - 機動的な防災減災対策
農業水利施設の機能低下により、災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組や、事故の防止などリスク管理に資する取組を支援する。
- 補助区分
国50%、県22.5%、町22.5%、地元負担金5%(事業費から委託料を除いた金額が対象)
(※振興山村地域の場合 国55%、県20%、町20%、地元負担金5%)

【状況】

阿賀地区水路改修事業、掛相地区水路改修事業とも施工延長の減少により、測量設計業務委託料が減額になったが、少額の変更交付申請を行わず他地区に流用するよう県から指導をいただいた。

【対応策】

○法勝寺地区農業水路等長寿命化・防災減災事業(R5～R7)に流用補正する。

- ・事業概要:水路改修 L=110m
- ・受益面積(戸数):2.4ha(10戸)
- ・全体計画

単位:千円

費目	事業費				負担区分		
	R5	R6	R7	計	県	町	地元
委託料	3,000	0	0	3,000	2,250	750	0
工事費		8,000	10,000	18,000	13,500	3,600	900
		9,171	10,000	19,171	14,378	3,835	958
計	3,000	8,000	10,000	21,000	15,750	4,350	900
	3,000	9,171	10,000	22,171	16,628	4,585	958

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
12-1-1-1	農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	400	58	12 委託料	22,000	△ 1,171
15-2-4-1	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	22,500	0	14 工事請負費	8,000	1,171
21-1-3-1	農業水路等長寿命化・防災減災事業費(一般補助施設等整備事業)	6,300	0			
	一般財源	800	△ 58			
計		30,000	0	計	30,000	0

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を実施することで農業の持続的な発展を図ることができる。

事業名	2-3	農業水路等長寿命化・防災減災事業	所属名	建設課
-----	-----	------------------	-----	-----

【令和6年度の計画】

単位:千円

地区名	事業内容	事業費			負担区分		
		委託料	工事費	計	県	町	地元
法勝寺地区	水路改修 L=110m	0	8,000 9,171	8,000 9,171	6,000 6,878	1,600 1,835	400 458
阿賀地区	水路改修 L=670m	10,000 9,346	0	10,000 9,346	7,500 7,010	2,500 2,337	0
掛相地区	水路改修 L=1,300m	12,000 11,483	0	12,000 11,483	9,000 8,612	3,000 2,871	0
計		22,000 20,829	8,000 9,171	30,000 30,000	22,500 22,500	7,100 7,042	400 458

ほっしょうじ
法勝寺地区 計画一般図

事業概要

受益面積 2.4ha(10戸)

主要工事 水路改修 L=110m

総事業費 11,000
22,171千円

角フリュームL=90m(B400→B500)

重圧管L=12m(D300→D500)

自由勾配側溝L=14m(B300→B300～800)

凡例

令和5年度まで
令和6年度
令和7年度
令和8年度以降

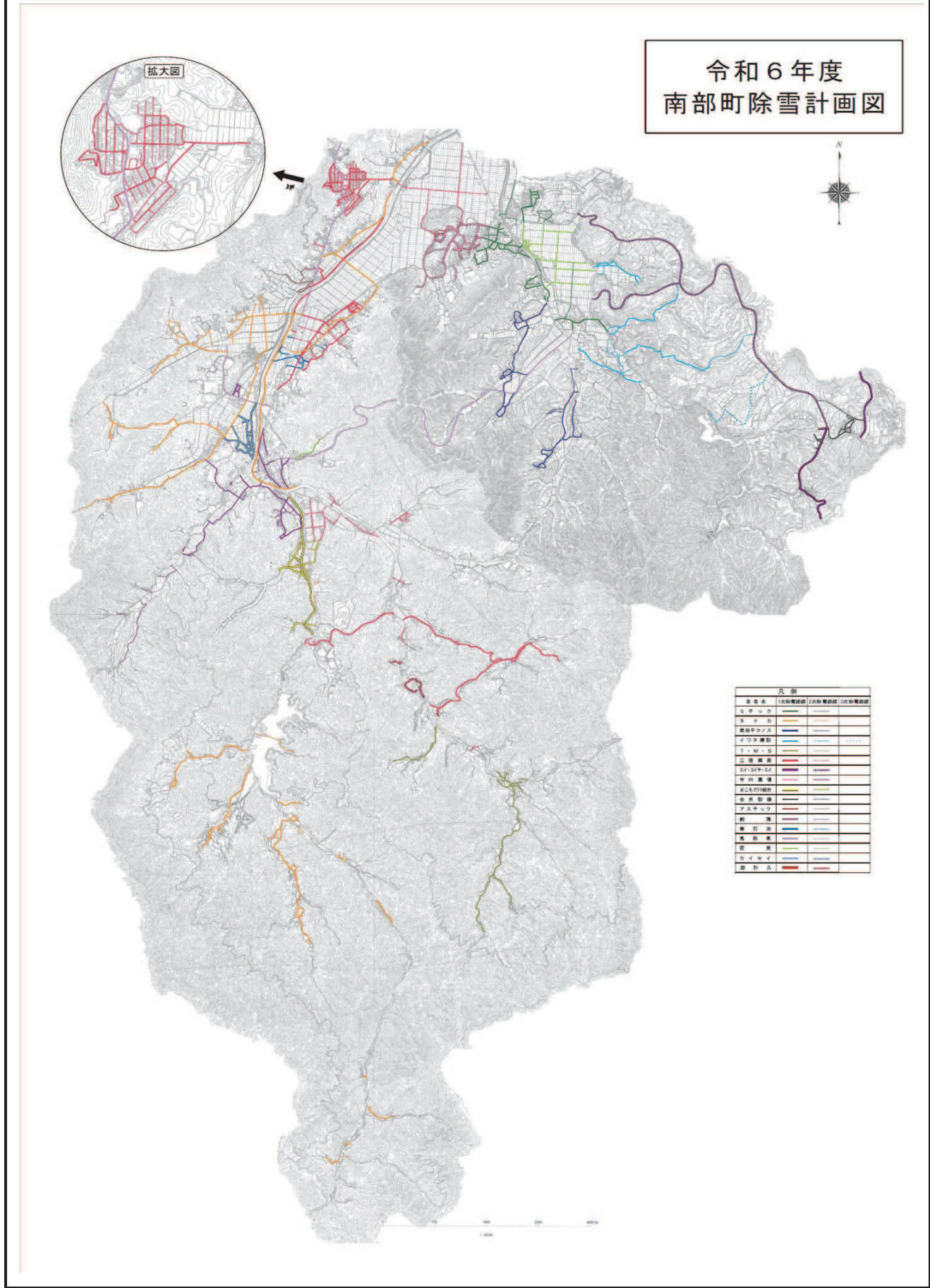
凡例

改修予定水路
既設水路
受益地

款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	会計名	一般会計																																					
事業名	1	有害鳥獣駆除事業	所属名					産業課																																							
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	鳥獣対策協議会、農業従事者、猟友会員ほか駆除従事者						総合計画における位置づけ																																							
	意図 (対象をどうするか)	鳥獣からの農作物被害を防止するとともに、駆除従事者等を支援する。						②魅力ある農林業と商工業の振興																																							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	鳥獣からの農作物被害の軽減を図り、農業意欲を維持する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																							
								④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)																																							
予算状況	<table border="1"> <tr> <td>補正前の額</td><td>補正額</td><td>計</td></tr> <tr> <td>20,228 千円</td><td>△ 3,589 千円</td><td>16,639 千円</td></tr> </table>						補正前の額	補正額	計	20,228 千円	△ 3,589 千円	16,639 千円	根拠法令・要綱等																																		
補正前の額	補正額	計																																													
20,228 千円	△ 3,589 千円	16,639 千円																																													
鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金交付要綱、鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱、南部町鳥獣被害防止対策事業費等補助金交付要綱、南部町鳥獣捕獲従事者支援交付金交付規則																																															
【提案理由】																																															
イノシシ侵入防止柵購入事業及び捕獲奨励金について、実績見込みにより減額補正を行う。																																															
【事業内容】																																															
野生鳥獣による農林業被害の軽減のため、鳥獣の捕獲により個体数を減少させる事業及び水田等の農地への侵入を防止するための支援を行う。																																															
・ワイヤーメッシュ等による侵入防止柵の設置 (県事業: 県1/3、町1/3 受益者 1/3 単町事業: 町1/3、受益者2/3)																																															
【状況】																																															
単位: 千円																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th><th>予算額</th><th>実績見込額</th><th>補正額</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td><td>33</td><td>33</td><td>0</td><td>鳥獣被害対策実施隊員報酬</td></tr> <tr> <td>報償費</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td><td>巣箱コンクール副賞(図書券)</td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>79</td><td>79</td><td>0</td><td>事業用消耗品</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>6,250</td><td>6,250</td><td>0</td><td>鳥類駆除、イノシシ駆除</td></tr> <tr> <td>原材料費</td><td>5,500</td><td>2,911</td><td>△ 2,589</td><td>有害鳥獣侵入防止柵資材</td></tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td><td>8,362</td><td>7,362</td><td>△ 1,000</td><td>イノシシ・シカ・ヌートリア捕獲奨励金等</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,228</td><td>16,639</td><td>△ 3,589</td><td></td></tr> </tbody> </table>								費目	予算額	実績見込額	補正額	備考	報酬	33	33	0	鳥獣被害対策実施隊員報酬	報償費	4	4	0	巣箱コンクール副賞(図書券)	需用費	79	79	0	事業用消耗品	委託料	6,250	6,250	0	鳥類駆除、イノシシ駆除	原材料費	5,500	2,911	△ 2,589	有害鳥獣侵入防止柵資材	負担金補助及び交付金	8,362	7,362	△ 1,000	イノシシ・シカ・ヌートリア捕獲奨励金等	計	20,228	16,639	△ 3,589	
費目	予算額	実績見込額	補正額	備考																																											
報酬	33	33	0	鳥獣被害対策実施隊員報酬																																											
報償費	4	4	0	巣箱コンクール副賞(図書券)																																											
需用費	79	79	0	事業用消耗品																																											
委託料	6,250	6,250	0	鳥類駆除、イノシシ駆除																																											
原材料費	5,500	2,911	△ 2,589	有害鳥獣侵入防止柵資材																																											
負担金補助及び交付金	8,362	7,362	△ 1,000	イノシシ・シカ・ヌートリア捕獲奨励金等																																											
計	20,228	16,639	△ 3,589																																												
【対応策】																																															
<歳入>				<歳出>																																											
国・県補助金 △1,464千円				原材料費 △2,589千円																																											
・侵入防止柵 △582千円																																															
・捕獲奨励金 △882千円				負担金補助及び交付金 △1,000千円																																											
諸収入 △1,143千円				・その他補助金 △1,000千円																																											
・イノシシ等被害防止地元負担金 △1,143千円																																															
(歳入内訳 単位: 千円)																																															
(歳出内訳 単位: 千円)																																															
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																									
15-2-4-2	有害鳥獣駆除事業補助金	6,842	△ 1,464	1 報酬	33	0																																									
20-5-5-1	イノシシ等被害防止負担金	2,804	△ 1,143	7 報償費	4	0																																									
				10 需用費	79	0																																									
				12 委託料	6,250	0																																									
				15 原材料費	5,500	△ 2,589																																									
				18 負担金補助及び交付金	8,362	△ 1,000																																									
	一般財源	10,582	△ 982																																												
	計	20,228	△ 3,589	計	20,228	△ 3,589																																									
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 駆除及び侵入防止策設置による被害の拡大を防止、農業者の経済的な損失の発生を食い止めている状況から、今後も継続的な対策が必要である。																																													

款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	会計名	一般会計					
事業名									18	森林整備促進事業	所属名	産業課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		森林所有者、林業従事者					総合計画における位置づけ							
	意図 (対象をどうするか)		森林の整備促進を目的として譲与される森林環境譲与税を財源として間伐の実施及び森林所有者の森林管理の意向調査を実施する。					②魅力ある農林業と商工業の振興							
	成果の視点 (どのような効果があるか)		町内森林の間伐促進を図り、町内の森林整備が促進と共に間伐材利用の促進を図る。 意向調査実施により町内森林の将来的な森林管理の基礎的情報を作成する。					「4つの挑戦」から見た位置づけ							
								④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)							
								根拠法令・要綱等							
予算状況									補正前の額		補正額		計		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、鳥取県間伐材搬出等事業費補助金交付要綱、南部町間伐材搬出支援事業費補助金交付要綱、南部町竹木等粉碎機導入補助金交付要綱
									14,135 千円		△ 6,716 千円		7,419 千円		
【提案理由】															
事業実績見込により不用額が生じるため、減額補正を行う。															
令和6年度森林環境譲与税の確定により、当該年度の充当残額については基金の積立てを行う。															
【事業内容】															
①南部町間伐材搬出促進事業															
町産材のスギ・ヒノキ間伐材を出荷、販売する者に対し、1,000円/㎡を上限に予算の範囲内で助成する。															
②意向調査及び現地調査															
今後の森林経営について所有者の意向確認を行い、適切な経営が行われない森林について意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化する。															
【状況】															
単位:円 ※R7.1月時点															
費目		既予算額		実績見込額		補正額									
委託料		4,227,000		2,710,400		△ 1,516,600									
使用料及び賃借料		198,000		198,000		0									
負担金補助及び交付金		9,710,000		4,510,000		△ 5,200,000									
その他負担金		660,000		660,000		0									
その他補助金		9,050,000		3,850,000		△ 5,200,000									
計		14,135,000		7,418,400		△ 6,716,600									
○委託料の内訳															
・意向調査(八金地区) 2,127千円 → 1,556千円 (△571千円) : 実績見込による減額															
・集積計画(清水川地区) 600千円 → 0千円 (△600千円) : 直営実施に変更したため															
・緑水湖展望台周辺雑木伐採 1,500千円 → 1,155千円 (△345千円) : 実績見込による減額															
○負担金補助及び交付金の内訳															
・南部町間伐材搬出促進事業 6,000千円 → 3,850千円 (△2,150千円) : 実績見込による減額															
・南部町竹木粉碎機導入事業 1,050千円 → 0千円 (△1,050千円) : 申請見込がないため															
・保育間伐補助事業 2,000千円 → 0千円 (△2,000千円) : 申請見込がないため															
【対応策】															
実績見込みに合わせ歳入、歳出ともに減額補正する。															
<歳入>															
森林環境譲与税 △6,716千円 (充当財源)															
(参考)															
<歳出>															
・委託料 △1,516千円															
・負担金補助及び交付金 △5,200千円															
■令和6年度分森林環境譲与税の充当状況															
①譲与税交付見込額 19,815,000 円															
②現年事業充当額 9,505,000 円															
①-②基金積立額(予定) 10,310,000 円															
(歳入内訳 単位:千円)															
(歳出内訳 単位:千円)															
款-項-目-節	科目名称		補正前の額		補正額		節	補正前の額		補正額					
2-3-1-1-1	森林環境譲与税		14,135		△ 6,716		12 委託料	4,227		△ 1,516					
							13 使用料及び賃借料	198		0					
							18 負担金補助及び交付金	9,710		△ 5,200					
	一般財源		0		0										
	計		14,135		△ 6,716		計	14,135		△ 6,716					
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】												
			意向調査により該当地域における森林管理のための基礎を作る。 また町産材の利用促進、林業事業体の施業促進により森林整備を実施しやすくする。												

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費	会計名	一般会計																																																															
事業名	3	みんなで頑張る地域活性化支援事業							所属名	企画政策課																																																															
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	民間事業者または団体							総合計画における位置づけ																																																																
									②魅力ある農林業と商工業の振興																																																																
	意図 (対象をどうするか)	民間、団体の連携による地域の盛り上げ、需要喚起につながる取り組みとともに、WIFI設置などの受入れ環境整備も支援する。							「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																
									④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)																																																																
	成果の視点 (どのような効果があるか)	民間等が主体となり、連携した新たな取組を支援することで自らお金を稼ぐ力を力を培っていただく。							根拠法令・要綱等																																																																
南部町みんなで頑張る地域活性化支援事業 南部町おで得で簡単町内消費活性化支援事業																																																																									
予算状況		補正前の額	補正額	計																																																																					
		250 千円	△ 147 千円	103 千円																																																																					
【提案理由】 事業の実績見込みに応じて、不用額を減額する。 【事業内容】 観光客受け入れ整備のほか、民間等複数事業者連携を図っていただき、新たな視点での地域活性化に向けた施策を支援する。 【状況】 ・外国人等受入環境整備 《予算額50千円》・・・1事業者想定 クレジットカード及び電子マネー対応機器等の設置・Wi-Fi環境整備等の施設整備に要する経費、 外国語案内ツールの整備に要する経費、等 【補助率】 1/2 【上限額】 50千円 【実績見込額】0千円 ・民間事業者等による連携事業 《予算額200千円》・・・1連携事業者想定 民間連携の自主事業(イベント等)に対して経費を支援 【補助率】 3/4 【上限額】 200千円 【実績見込額】103千円 【対応策】 不用額147千円を減額する。 ・予算額250千円-実績見込額103千円＝不用額147千円																																																																									
(歳入内訳 単位:千円) <table border="1"> <tr> <th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th><th>節</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>250</td><td>△ 147</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>一般財源</td><td>250</td><td>△ 147</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>250</td><td>△ 147</td><td>計</td><td>250</td><td>△ 147</td></tr> </table> (歳出内訳 単位:千円)											款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額					18 負担金補助及び交付金	250	△ 147																																					一般財源	250	△ 147					計	250	△ 147	計	250	△ 147
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																																			
				18 負担金補助及び交付金	250	△ 147																																																																			
	一般財源	250	△ 147																																																																						
	計	250	△ 147	計	250	△ 147																																																																			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 不用額を減額することで適正に予算管理を行うことができる。																																																																							



款	7	土木費	項	4	住宅費	目	2	住宅整備費	会計名	一般会計
事業名		1	震災に強いまちづくり促進事業						所属名	総務課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		町民						総合計画における位置づけ	
	意図 (対象をどうするか)		耐震診断、補強設計、耐震改修等を促進し、地震災害に強いまちづくりを進める。また、地震により倒壊等の被害を受ける住宅を減少させる。						⑫生活安全体制の強化	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		地震に対する住民意識の向上、住宅耐震化率の向上						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)	
									根拠法令・要綱等	
									社会資本整備総合交付金交付要綱、鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱、南部町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱	
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			8.310 千円		△ 3.971 千円		4.339 千円			

【提案理由】

事業実績見込みにより不用額が生じたため、減額補正を行う。

【事業内容】

平成12年5月31日以前に建築された住宅の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を助成する。

事業項目	補助率	上限額
耐震診断(1戸建ての住宅)	2/3	木造…108.9千円(設計図書あり)、134.2千円(設計図書なし) 非木造…136千円
耐震診断(1戸建て以外の住宅)	2/3	1戸あたり3,000千円
改修設計	1/2	240千円
耐震改修又は建替え	4/5	1,250千円
除却	23%	1戸あたり 3,643千円
耐震シェルター	23%	1戸あたり 3,643千円
屋根瓦耐震対策	1/3	1戸あたり 900千円
ブロック塀耐震対策(除却)	2/3	225千円
ブロック塀耐震対策(改修)	1/3	300千円

【状況】

当初計画

・その他委託料

耐震改修促進計画更新委託 7,810千円

実績見込額

・その他委託料

耐震改修促進計画更新委託 3,839千円

【対応策】

減額補正を行う。

・その他委託料(耐震改修促進計画更新) △3,971千円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-4-2	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	4,124	△ 1,986	12 委託料	7,810	△ 3,971
15-2-5-1	鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	289	0	18 負担金補助及び交付金	500	0
	一般財源	3,897	△ 1,985			
計		8,310	△ 3,971	計	8,310	△ 3,971

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

南部町耐震改修促進計画を更新したことにより、耐震化率の目標値や計画全体等を刷新することができた。今後は計画や制度の周知啓発を含めて取組を推進する必要がある。

款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	会計名	一般会計																								
事業名	1	教育委員会事務局費							所属名	総務・学校教育課																								
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	教育委員会事務局職員、教職員	総合計画における位置づけ																															
			④保育及び学校・家庭教育の充実																															
	意図 (対象をどうするか)	児童生徒の教育課題解決に向けた教育委員会事務局及び町内学校の円滑な運営	「4つの挑戦」から見た位置づけ																															
			②教育に挑戦(子育て・教育のまち)																															
	成果の視点 (どのような効果があるか)	児童生徒の教育課題解決に向けた教育委員会事務局及び町内学校の円滑な運営のための環境を整えとともに必要な経費を確保する。	根拠法令・要綱等																															
地方教育行政の組織及び運営に関する法律																																		
予算状況		補正前の額	補正額	計																														
		4,993 千円	△ 720 千円	4,273 千円																														
【提案理由】 決算見込みで不用額が生じたため減額補正で対応する。 【事業内容】 教育委員会事務局及び町内学校を円滑に運営するため、環境整備や適切な経費の支出を行う。 中学校新入生の保護者に入学祝い金を贈る。 【状況】 ○委託料 児童生徒を対象とした芸術文化事業が完了し不用額が確定した。 児童生徒送迎車両運行が学校の行事の変更により予定より少なかった。 ○負担金補助及び交付金 中学生入学祝い金事業で不用額が確定した。 (転入予定として5名計上したが、転入0名、転出1名で6名分不用額が生じた) 【対応策】 減額補正にて対応する。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>○委託料</td> <td>当初予算額</td> <td>－</td> <td>執行見込額</td> <td>=</td> <td>不用額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,275,000円</td> <td></td> <td>675,000円</td> <td></td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>○負担金補助及び交付金</td> <td>当初予算額</td> <td>－</td> <td>執行済額</td> <td>=</td> <td>不用額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,479,000円</td> <td></td> <td>2,359,000円</td> <td></td> <td>120,000円</td> </tr> </table>											○委託料	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額		1,275,000円		675,000円		600,000円	○負担金補助及び交付金	当初予算額	－	執行済額	=	不用額		2,479,000円		2,359,000円		120,000円
○委託料	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額																													
	1,275,000円		675,000円		600,000円																													
○負担金補助及び交付金	当初予算額	－	執行済額	=	不用額																													
	2,479,000円		2,359,000円		120,000円																													
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)																													
款-項-目-節	科 目 名 称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																											
					7 報償費	68	0																											
					8 旅費	219	0																											
					10 需用費	676	0																											
					11 役務費	100	0																											
					12 委託料	1,275	△ 600																											
					18 負担金補助及び交付金	2,479	△ 120																											
	一般財源		4,993	△ 720	21 補償補填及び賠償金	176	0																											
	計		4,993	△ 720	計	4,993	△ 720																											
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 児童生徒の教育課題解決に向けた教育委員会事務局及び町内学校の円滑な運営ができる。																															

款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	会計名	一般会計
事業名		8	特別支援学校通学支援事業						所属名	総務・学校教育課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		特別支援学校に通学する児童生徒及び保護者						総合計画における位置づけ	
	意図 (対象をどうするか)		児童生徒の安定した就学と保護者負担軽減						④保育及び学校・家庭教育の充実	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		児童生徒の安心安全な通学を支援するとともに、保護者の負担を軽減し、安定した就学を支える。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)	
予算状況		補正前の額		補正額		計		根拠法令・要綱等		
		1,874 千円		△ 376 千円		1,498 千円		教育基本法 学校教育法 鳥取県特別支援学校児童生徒通学支援に対する交付金交付要綱		
【提案理由】 通学回数の減により不用額が生じたため、減額補正を行う。										
【事業内容】 県立米子養護学校に通学する児童生徒のうち、公共交通機関などによる通学が困難な者を対象に送迎を行う。										
【状況】 通学回数:当初 310回 見込 197回										
【対応策】 減額補正にて対応する。 ○委託料 ・その他委託料 当初予算額 — 執行見込額 = 不用額 1,271,000円										

款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	会計名	一般会計																																																															
事業名	10	高校等通学定期券助成事業							所属名	総務・学校教育課																																																															
事業 の 目的	対象 (誰、何に對してか)	公共交通機関を利用して高等学校等に通学する生徒とその保護者						総合計画における位置づけ																																																																	
	意図 (対象をどうするか)	安心安全な通学により学業に専念できるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。また、公共交通機関の維持に資する。						④保育及び学校・家庭教育の充実																																																																	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	安心安全な通学により学業に専念できるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。また、公共交通機関の維持に資する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																	
								②教育に挑戦(子育て・教育のまち)																																																																	
予算状況		補正前の額		補正額		計		根拠法令・要綱等																																																																	
		3,912 千円		△ 1,300 千円		2,612 千円		南部町高等学校等通学定期乗車券等購入助成金交付規則 鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金交付要綱																																																																	
【提案理由】 決算見込みで不用額が生じたため減額補正で対応する。 【事業内容】 ○高等学校等への通学に係る定期券及び回数券購入費の1/2(100円未満は切り捨て)を助成する。 ・町内に住民登録があり、路線バス及び鉄道を利用して高等学校等へ通学する生徒の保護者を対象とする。 ・鳥取県高校生通学費助成制度を活用する。(助成割合:1/2) 【状況】 令和5年度上半期の申請人数をもとに積算して予算を確保していたが、申請人数のうち、定期券の利用者減と回数券利用者の増により不用額が生じた。 【対応策】 減額補正にて対応する。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>当初予算額</td> <td>－</td> <td>執行見込額</td> <td>=</td> <td>不用額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,912,000円</td> <td></td> <td>2,612,000円</td> <td></td> <td>1,300,000円</td> </tr> </table>											負担金補助及び交付金	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額		3,912,000円		2,612,000円		1,300,000円																																																			
負担金補助及び交付金	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額																																																																				
	3,912,000円		2,612,000円		1,300,000円																																																																				
(歳入内訳 単位:千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>款-項-目-節</th><th>科目名称</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th><th>節</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> <tr> <td>15-2-6-1</td><td>鳥取県高校生通学費助成制度補助金</td><td>1,955</td><td>△ 649</td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>3,912</td><td>△ 1,300</td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td> </td><td>一般財源</td><td>1,957</td><td>△ 651</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td> </td><td>計</td><td>3,912</td><td>△ 1,300</td><td>計</td><td>3,912</td><td>△ 1,300</td></tr> </table> (歳出内訳 単位:千円)											款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	15-2-6-1	鳥取県高校生通学費助成制度補助金	1,955	△ 649	18 負担金補助及び交付金	3,912	△ 1,300																																					一般財源	1,957	△ 651					計	3,912	△ 1,300	計	3,912	△ 1,300
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																																			
15-2-6-1	鳥取県高校生通学費助成制度補助金	1,955	△ 649	18 負担金補助及び交付金	3,912	△ 1,300																																																																			
	一般財源	1,957	△ 651																																																																						
	計	3,912	△ 1,300	計	3,912	△ 1,300																																																																			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 子どもたちが通学費用を理由に希望する学びを諦めることがないよう支援するとともに、公共交通機関の維持に貢献できる。																																																																							

款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	会計名	一般会計																								
事業名	14	学校経営校長戦略事業						所属名	総務・学校教育課																									
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	児童生徒、教職員	総合計画における位置づけ																															
			④保育及び学校・家庭教育の充実																															
	意図 (対象をどうするか)	学校課題を解決するための戦略的学校経営を推進し、学校教育の充実を図る。	「4つの挑戦」から見た位置づけ																															
			②教育に挑戦(子育て・教育のまち)																															
	成果の視点 (どのような効果があるか)	教職員の授業力向上による学力向上や各中学校区における小中一貫した教育の推進など学校課題の解決に向けて取り組む。	根拠法令・要綱等																															
教育基本法 学校教育法																																		
予算状況		補正前の額	補正額	計																														
		1,078 千円	△ 291 千円	787 千円																														
【提案理由】 決算見込みで不用額が生じたため減額補正で対応する。 【事業内容】 ○ 現地を訪れて先進的な取組に学び、新たな学力向上モデルの構築を図る。 ○ 学校別・中学校区別課題を明確にし、小小連携・小中連携の推進を基盤として、その課題解決に校長のリーダーシップを発揮し、戦略的な取り組みを展開する。 ○ 授業研究会、研修会の開催等、学校課題の解決に資する取組を実施する。 【状況】 授業研究会や研修会を、県の事業を活用したり合同開催したりしたため、報償費や旅費に不用額が生じた。 【対応策】 減額補正にて対応する。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>○報償費</td> <td>当初予算額</td> <td>－</td> <td>執行見込額</td> <td>=</td> <td>不用額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>463,000円</td> <td></td> <td>233,000円</td> <td></td> <td>230,000円</td> </tr> <tr> <td>○旅費(普通旅費)</td> <td>当初予算額</td> <td>－</td> <td>執行見込額</td> <td>=</td> <td>不用額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>441,000円</td> <td></td> <td>380,000円</td> <td></td> <td>61,000円</td> </tr> </table>											○報償費	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額		463,000円		233,000円		230,000円	○旅費(普通旅費)	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額		441,000円		380,000円		61,000円
○報償費	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額																													
	463,000円		233,000円		230,000円																													
○旅費(普通旅費)	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額																													
	441,000円		380,000円		61,000円																													
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)																													
款-項-目-節	科 目 名 称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																											
					7 報償費	463	△ 230																											
					8 旅費	441	△ 61																											
					13 使用料及び賃借料	121	0																											
					17 備品購入費	53	0																											
	一般財源		1,078	△ 291																														
	計		1,078	△ 291	計	1,078	△ 291																											
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 小中一貫教育の視点を踏まえた授業研究会の開催や研究会への参加、特色ある学校づくりに向けた取組を実施することができる。																															

款 9	教育費	項 2	小学校費	目 1	学校管理費	会計名	一般会計		
事業名						1-1	小学校管理費	所属名	総務・学校教育課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		児童、教職員			総合計画における位置づけ			
						④保育及び学校・家庭教育の充実			
	意図 (対象をどうするか)		学校施設の管理など学習環境を整えることによって、児童が健 全で安全に学ぶことができる教育環境を整える。			「4つの挑戦」から見た位置づけ			
						②教育に挑戦(子育て・教育のまち)			
	成果の視点 (どのような効果があるか)		児童の安心安全な学校生活が確保され、地域や保護者から信 頼され、期待される学校づくりを展開していく。			根拠法令・要綱等			
					教育基本法 学校教育法 学習指導要領 南部町立小・中学校管理規則				
予算状況			補正前の額	補正額	計				
			40,138 千円	281 千円	40,419 千円				
【提案理由】 実績及び見込みにより光熱水費に予算の不足額が生じたため、増額補正を行う。									
【事業内容】 学校施設設備の維持管理を行う。 (施設修繕、備品修理、電気、水道、灯油、電話(学校携帯)、体育館LEDランプ借上、AED借上、コピー機・印刷機賃借、 火災保険、エレベータ点検委託、消防設備等保守点検委託、警備委託、空調設備保守点検委託、庭木整備・消毒業務、 校舎清掃、産業廃棄物処分、非常・火災通報装置保守等)									
【状況】 今後の執行を見込むと、光熱水費の予算が不足する。									
単位:円									
			電気(1～3月)	水道(2月)	計				
会見小学校			1,030,000	200,000	3,700,000				
会見第二小学校			390,000	20,000					
西伯小学校			1,964,000	96,000					
【対応策】 増額補正にて対応する。									
単位:円									
節・細節			予算額	執行済額	執行見込額	不足額			
需用費	光熱水費		13,725,000	10,305,428	3,700,000	281,000			

款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	会計名	一般会計
事業名		2	地域とともに歩む学校づくり推進事業(中学校)						所属名	総務・学校教育課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		生徒、教職員						総合計画における位置づけ	
									④保育及び学校・家庭教育の充実	
	意図 (対象をどうするか)		地域学校協働活動推進員の配置等により、地域ぐるみで子どもを育む仕組みを整えることでめざす子ども像に近づける。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		中学校区ごとのめざす子ども像の実現に向け、地域と学校が協働した教育活動の推進や支援を展開することにより、地域とともに歩む学校づくりが進んでいる。						根拠法令・要綱等	
教育基本法 学校教育法 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領 南部町学校運営協議会設置要綱										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			669 千円		△ 217 千円		452 千円			
【提案理由】 実績及び見込みにより予算の余剰が見込まれ不用額が生じたため、減額補正を行う。										
【事業内容】 ○ 地域学校協働活動推進員を配置するとともに、協働活動を円滑に実施するための環境を整える。 ○ 基本的な生活習慣の確立および学力の底上げを図る。 (学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金の活用 補助率 国1/3・県1/3・町1/3)										
【状況】 報償費、役務費に不用額が生じる。 ○報償費 ・地域学校協働活動推進員謝金 320時間 → 190.5時間(△145,040円) ・生徒活動支援謝金 90人役 → 93人役(3,000円) ・学習講師・教育支援謝金 15人役 → 14人役(△5,000円) ・まち未来会議講師 26人役 → 7人役(△25,650円) ○役務費 ・ボランティア保険 151人 → 23人(△44,800円)										
【対応策】 減額補正にて対応する。										
単位:円										
		節・細節	予算額		執行見込額		不用額			
報償費		報償費	559,000		385,810		173,000			
役務費		その他保険料	53,000		8,050		44,000			
(歳入内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科目名称		補正前の額		補正額		(歳出内訳 単位:千円)		
15-2-6-1		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		446		△ 145		7 報償費		559 △ 173
								10 需用費		44 0
								11 役務費		66 △ 44
		一般財源		223		△ 72				
		計		669		△ 217		計		669 △ 217
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 地域住民の方々の教育活動への参画のしくみを整えるために必要である。						

款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	会計名	一般会計
事業名		5	教育振興助成事業						所属名	総務・学校教育課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		生徒					総合計画における位置づけ		
								④保育及び学校・家庭教育の充実		
	意図 (対象をどうするか)		各種大会に出場し、他校の生徒と競技や交流をする中で集団の一員としての責任感や自覚を深め健全な心身を育成する。					「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								②教育に挑戦(子育て・教育のまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		望ましい人間関係が構築されることにより、意欲に満ちた活気のある生徒を育てる。					根拠法令・要綱等		
							南部町中学校部活動大会派遣費等補助金交付要綱			
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			2,000 千円		△ 1,528 千円		472 千円			

【提案理由】

その他補助金に不用額が生じたため減額補正する。

【事業内容】

各種大会の結果から、上位大会への出場に対し、旅費・大会参加費・運搬経費を補助する。

【状況】

所 属	期間・交通費	宿泊費	大会参加費	計	大会名	結果
南部中・法勝寺中合同 ソフトボール部	令和6年8月2日～3日 貸切バス(島根県往復)161,000円 主将会議輸送費3,120円	無し	一人あたり2,000円×11人 = 22,000円	186,120円	第48回中国中学校 ソフトボール選手権 大会	初戦 敗退
水泳 (南部中生徒)	令和6年8月3日 生徒輸送費(米子市往復)592円	無し	一人あたり2,000円×1人 = 2,000円	2,592円	第58回中国中学校 水泳競技選手権大 会	予選 13位
バドミントンクラブ チーム (法勝寺中生徒)	令和6年8月4日～5日 生徒輸送費(広島県往復)20,542円	10,900円×1人 = 10,900円	一人あたり2,000円×1人 = 2,000円	33,442円	第45回中国中学校 バドミントン選手権 大会	初戦 敗退
柔道クラブチーム (南部中生徒)	令和6年8月2日～3日 生徒輸送費(岡山県往復)10,672円	10,000円×1人 = 10,000円	一人あたり2,000円×1人 = 2,000円	22,672円	第40回中国中学 校柔道選手権大 会	予選リー グ敗退
法勝寺中 ソフトテニス部	令和6年11月9日 生徒輸送費(広島県往復) 68,180円÷2=34,090円(※1)	無し	1チームあたり4,000円÷2 = 2,000円(※1)	36,090円	24中国ミズノカップ ジュニア選抜ソフト テニス選手権大会	決勝トーナ メント初戦 敗退
法勝寺中 吹奏楽部	令和7年2月1日 貸切バス・楽器運搬トラック(鳥取市往復) 177,100円	無し	団体参加料10,000円 個人参加料400円×8人 = 3,200円	190,300円	第48回全日本アン サンブルコンテスト 中国大会	未定
実績額				471,216円		

(※1) 南部町中学校部活動大会派遣費等補助金交付要綱第2条第1項第2号のその他大会のため半額補助

【対応策】

減額補正にて対応する。

当初予算額 実績額 不用額
2,000,000円 - 471,216円 - = 1,528,784円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
				18 負担金補助及び交付金	2,000	△ 1,528
	一般財源	2,000	△ 1,528			
計		2,000	△ 1,528	計	2,000	△ 1,528

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 生徒の自主性を育て、関わり合いを高め合う活動として成果が見込まれる。
-----	--	--

款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	会計名	一般会計											
事業名		2	公民館活動事業						所属名	人権・社会教育課											
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		公民館を利用する方						総合計画における位置づけ												
									⑤生涯学習の推進												
	意図 (対象をどうするか)		地域課題解決に向けた人づくりのため、社会教育・生涯学習活動を通して、学習の成果を地域社会や他者のために生かすことができる方々を増やす。						「4つの挑戦」から見た位置づけ												
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)												
	成果の視点 (どのような効果があるか)		公民館で学んだ一人一人が学びの成果を地域の中で生かすことで、全世代が生涯を通して活躍し、地域の持続的発展につながる。						根拠法令・要綱等												
社会教育法																					
南部町公民館条例																					
予算状況		補正前の額						補正額						計						南部町複合施設条例	
																				南部町複合施設管理規則	
																				南部町社会教育関係団体等活動支援事業補助金交付要綱	
																				事業補助金交付要綱	
		809 千円						△ 330 千円						479 千円							
【提案理由】																					
事業の実施見込みによる、不用額の減額。																					
【事業内容】																					
各種公民館教室の開催及び公民館学級(ことぶき大学、ひょうしぎ学級)を開催し、生涯学習の場を提供する。学習の成果発表の場を設け、個人が学んだ成果を地域に還元する。																					
【状況】																					
各種講座等の講師謝金及び旅費が予定していたよりも少なく実施できた。 またチャリティー芸能大会は台風の接近により中止したため、音響借上料が不用となった。																					
【対応策】																					
不用額を減額する。																					
		節		予算現額		支出見込額		不用額													
		報償費		396,000円		211,000円		185,000円													
		普通旅費		98,000円		8,000円		90,000円													
		借上料		88,000円		33,000円		55,000円													
(歳入内訳 単位:千円)																					
款-項-目-節		科目名称		補正前の額		補正額		(歳出内訳 単位:千円)		節		補正前の額		補正額							
14-2-1-1		デジタル田園都市国家構想交付金		418		△ 179		7 報償費				396		△ 185							
								8 旅費				98		△ 90							
								10 需用費				82		0							
								13 使用料及び賃借料				88		△ 55							
								18 負担金補助及び交付金				145		0							
		一般財源		391		△ 151															
		計		809		△ 330		計				809		△ 330							
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】																	
				生涯学習作品展やほっとハートコンサートなどを開催することで、町民が学んだ成果を発揮することができた。減額補正することにより、予算の適正管理につながる。																	

款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	会計名	一般会計
事業名		3	土曜日の教育支援						所属名	人権・社会教育課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		町内の小中学生						総合計画における位置づけ	
									⑤生涯学習の推進	
	意図 (対象をどうするか)		生きがいつくり、人づくりを目指し、文化活動の充実、学習機会の拡充を図り、次世代を担う青少年の人材育成を図る。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		土曜日を有効利用して子どもたちの体験の場、地域の方とのふれあいの場を提供し、生きる力を備えた青少年を育成する。 子どもたちが豊かな人間性・社会性・自己肯定感や自立に向けた力を身につけることができる。						根拠法令・要綱等	
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			392 千円		△ 198 千円		194 千円			
社会教育法 南部町公民館条例 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進 事業費補助金交付要綱										

【提案理由】

事業の実施見込みによる、不用額の減額。

【事業内容】

土曜日等の休日に、子ども向けの体験事業を開催する。

【状況】

はんどん楽校の開催が25回の計画であったが13回であったため。
また、バスの借上(燃料費込)は1回で、ライフジャケットを使用する事業はなかった。

【対応策】

不用額を減額する。

節	細節	予算現額	支出見込額	不用額	
報償費	報償費	173,000円	65,000円	108,000円	開催回数の減
需用費	燃料費	20,000円	0円	20,000円	バスの借上に燃料費も含まれるため
使用料及び賃借料	借上料	166,000円	99,000円	67,000円	バスの借上2回→1回
	使用料	3,000円	0円	3,000円	ライフジャケットを使用する事業がなかったため

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
15-2-6-2	土曜日等の教育活動実施事業費補助金	283	△ 154	7 報償費	173	△ 108
				10 需用費	50	△ 20
				13 使用料及び賃借料	169	△ 70
	一般財源	109	△ 44			
	計	392	△ 198	計	392	△ 198

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 子どもたちの体験、地域の方とのふれあいの場を通して、成長や学び合いの姿が見られた。 減額補正により、予算の適正管理につながる。
-----	--	--

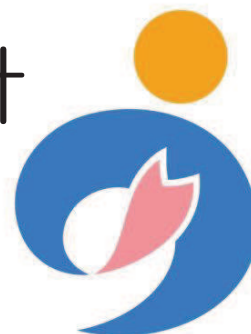
款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費	会計名	一般会計			
事業名		2	板祐生記念館活動事業						所属名	人権・社会教育課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		町民及び町外来館者						総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)		板祐生の孔版画や蒐集品を展示し、祐生作品の芸術性の高さを伝えていくとともに、明治から昭和の貴重な収集品による文化の継承を行う。						⑥歴史・文化及びスポーツの振興				
	成果の視点 (どのような効果があるか)		郷土の芸術家・収集家の板祐生を周知するとともに芸術に触れる機会を提供する。版画、書道等の特別展と板祐生の顕彰のための企画展、常設展示入れ替えにより、入館者を増やす。						「4つの挑戦」から見た位置づけ				
									④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)				
予算状況			補正前の額		補正額		計		根拠法令・要綱等				
			15,728 千円		△ 283 千円		15,445 千円		社会教育法 南部町祐生出合いの館条例 南部町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例				
【提案理由】													
①共済組合負担金が余剰となるため減額する。													
②燃料価格等の高騰により、電気料金の不足が見込まれるため、施設管理に要する追加額として需用費を増額対応する。													
③郵送料価格等の上昇により、通信運搬費の不足が見込まれるため、役務費を増額対応をする。													
【事業内容】													
①共済費を適正に支出する。													
②光熱水費の支払いをする。													
③郵送料、電話代の支払いをする。													
【状況】													
①副館長の共済組合負担金が不用になったため。													
②光熱水費の支出に不足が生じる。													
③通信運搬費の支出に不足が生じる。													
【対応策】													
①	細節		予算額	支出予定額	残額見込み	対応							
	共済組合負担金		1,602千円	887千円	715千円	減額							
②	細節		予算額	支出予定額	不足額	対応							
	光熱水費		1,212千円	1,561千円	349千円	増額							
③	細節		予算額	支出予定額	不足額	対応							
	通信運搬費		266千円	349千円	83千円	増額							
(歳入内訳 単位:千円)													
(歳出内訳 単位:千円)													
款・項・目・節		科目名称		補正前の額		補正額		節		補正前の額		補正額	
13-1-5-2		板祐生記念館使用料		600		0		1 報酬		1,250		0	
18-2-4-1		さくら基金繰入金		1,419		0		2 給料		4,978		0	
20-5-5-1		板祐生記念館グッズ代		15		0		3 職員手当等		2,647		0	
20-5-5-1		板祐生記念館収入金		200		0		4 共済費		1,857		△ 715	
								7 報償費		15		0	
								8 旅費		120		0	
								10 需用費		2,641		349	
								11 役務費		572		83	
								12 委託料		1,342		0	
								13 使用料及び賃借料		304		0	
								17 備品購入費		0		0	
								18 負担金補助及び交付金		2		0	
		一般財源		13,494		△ 283							
		計		15,728		△ 283		計		15,728		△ 283	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】										
			予算計上により、適正な支払いを行うことができる。										

款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	同和教育振興費	会計名	一般会計
事業名		1	進学奨励金支給事業						所属名	人権・社会教育課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		同和地区及び経済的理由で進学が困難な町内の生徒及び学生						総合計画における位置づけ	
									③人権尊重社会の実現	
	意図 (対象をどうするか)		奨学金を支給することにより、差別等に負けない力の育成と進学 の機会を保障し、卒業までの支援を行う。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									③環境に挑戦(環境と共生のまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		部落差別の解消、人権尊重社会の実現に向けた行政の姿勢を 明確にするとともに、進学・通学への支援を行うことで、差別に負 けない力の育成への支援ができる。						根拠法令・要綱等	
南部町における部落差別はじめあらゆる差別をなくす条例 南部町進学奨励金交付要綱										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			4,721 千円		△ 1,332 千円		3,389 千円			
【提案理由】 事業の実施見込みによる不用額の減額。										
【事業内容】 同和地区及び経済的理由で進学に困難を抱えている町内の高校生・大学生を対象に奨学金の支給を行う。										
【状況】 見込んでいた人数よりも、申請者及び交付決定者が少なく、差額分の補助金が不用となった。 内訳 見込み人数 → 申請者(交付決定者数) 高校生 31人 23人(20人) 大学生 23人 18人(18人)										
【対応策】 不用額を減額する。										

款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費	会計名	一般会計
事業名		4	保健体育総務費事務費						所属名	人権・社会教育課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		社会体育関係団体(町内スポーツ団体、大会実行委員会)及び大会等参加者						総合計画における位置づけ	
	意図 (対象をどうするか)		社会体育関係団体及びスポーツ大会運営に対して補助金等を交付し、生涯スポーツ普及促進及び住民の健康増進を促進する。						⑥歴史・文化及びスポーツの振興	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		社会体育関係団体やスポーツ大会を支援することにより、健全な団体運営又は持続的な大会の実施ができ、生涯スポーツの普及促進を通して、住民の健康増進に繋がる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)	
									根拠法令・要綱等	
予算状況		補正前の額		補正額		計		南部町スポーツ大会等派遣費助成金交付規則 南部町社会教育関係団体等活動支援事業補助金交付要綱		
		7,830 千円		△ 1,100 千円		6,730 千円				
【提案理由】 事業の実施見込みによる不用額の減額のため。										
【事業内容】 町内各種スポーツ団体等の育成支援や主催大会運営の支援や財政的支援、各大会遠征への参加支援を行い、育成支援や、団体運営と組織力強化の育成を図る。										
【状況】 地域おこし協力隊の起業活動に要する費用が不用となった。										
【対応策】 不用額を減額する。 単位:円										
		節	予算額	支出見込額	残額見込み					
		負担金補助及び交付金	4,688,000	3,587,323	1,100,677					
(歳入内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科目名称	補正前の額	補正額	(歳出内訳 単位:千円)		節	補正前の額	補正額	
					8 旅費			54	0	
					10 需用費			330	0	
					11 役務費			54	0	
					12 委託料			4,688	0	
					13 使用料及び賃借料			961	0	
					18 負担金補助及び交付金			1,743	△ 1,100	
		一般財源	7,830	△ 1,100						
		計	7,830	△ 1,100	計			7,830	△ 1,100	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 地域おこし協力隊の活動支援を行うことで、町内のスポーツ振興及び健康増進を図ることができた。 減額補正をすることにより、予算の適正管理につながる。							

款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費	会計名	一般会計			
事業名		1-2	賄材料購入費(会見)						所属名	総務・学校教育課			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		児童生徒、教職員、給食センター職員						総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)		栄養バランスの良い給食を提供し、児童生徒の健康に寄与する。						④保育及び学校・家庭教育の充実				
	成果の視点 (どのような効果があるか)		給食を効率的かつ安全・安心・安定的に提供する。 児童生徒の体位向上。 県内産町内産を多く取り入れながら、食育の教材として活用し、 地元に着愛をもつ児童生徒の育成につながる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ				
									②教育に挑戦(子育て・教育のまち)				
予算状況			補正前の額		補正額		計		根拠法令・要綱等				
			24,692 千円		△ 3,362 千円		21,330 千円		学校給食基本法 食育基本法 学校給食衛生管理基準 南部町学校給食センター条例				
【提案理由】 学校給食の食数(年間見込数)に基づき、賄材料費の決算見込額を算定した結果、当初予算額より減額となるため、減額補正する。													
【事業内容】 給食用食材の購入費用 1食あたりの単価 4月～10月 小学校313円、中学校370円 11月～3月 小学校337円、中学校398円													
【状況】 ・給食実施回数が、予定平均回数(小学校:193回、中学校:183回)より減となった。 ・転入者数が見込人数(小学校5人、中学校5人)より減となった。													
【対応策】 減額補正にて対応する。													
(歳入) ○学校給食費負担金 当初予算額 18,347,000 円 収入見込額 18,014,204 円 差額 △ 332,796 円													
(歳出) ○需用費 当初予算額 24,692,000 円 執行見込額 21,329,612 円 不用額 △ 3,362,388 円													
(歳入内訳 単位:千円)													
(歳出内訳 単位:千円)													
款-項-目-節		科 目 名 称		補正前の額		補正額		節		補正前の額		補正額	
12-2-5-1		学校給食費負担金		18,347		△ 333		10 需用費		24,692		△ 3,362	
		一般財源		6,345		△ 3,029							
		計		24,692		△ 3,362		計		24,692		△ 3,362	
有効性		成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 決算見込額をもとに減額補正することで、決算を円滑に行うことができる。									

国民健康保険事業特別会計



款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名		1	療養給付費給付事業						所属名	町民生活課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に對してか)		国民健康保険一般被保険者						総合計画における位置づけ	
									⑧健康づくりの推進	
	意図 (対象をどうするか)		一般の療養給付にかかった費用に對し、一般療養給付費を給付し、患者負担を軽減する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		一般療養給付費を給付し、患者負担を軽減する。						根拠法令・要綱等	
国民健康保険法第36条										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			866,474 千円		△ 56,872 千円		809,602 千円			
【提案理由】 療養給付費が当初予算より減額となる見込みのため補正を行う。 【事業内容】 被保険者が病気やケガをしたとき、保険証を提示すれば、医療費の一部負担で診療等を受けることができるように療養の給付を行う。 【状況】 5月～1月の支給決定実績から決算見込み額が当初予算より減額する見込み。 【対応策】 不用額となる見込み額56,872千円を減額補正する。 ※参考 5月～1月の支給決定 590,601,174円 月平均:65,622,353円 2月～4月支給決定の月平均を73,000千円と見込む。 590,602千円+(73,000千円×3か月)=809,602千円 必要額809,602千円-予算現額 866,474千円＝△56,872千円										
(歳入内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科 目 名 称			補正前の額	補正額	(歳出内訳 単位:千円)		補正前の額	補正額
5-2-1-1-1		保険給付費等交付金(普通交付金)			866,474	△ 56,872	18 負担金補助及び交付金		866,474	△ 56,872
		一般財源			0	0				
		計			866,474	△ 56,872	計		866,474	△ 56,872
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 安心して医療の提供を受けることができる。						

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	2	療養費	会計名	国民健康保険事業特別会計	
事業名		1	療養費給付事業						所属名	町民生活課	
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		国民健康保険被保険者						総合計画における位置づけ		
									⑧健康づくりの推進		
	意図 (対象をどうするか)		療養にかかった費用に対し給付し、患者負担を軽減する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		患者負担を軽減するとともに給付額の減少。						根拠法令・要綱等		
国民健康保険法第54条											
予算状況			補正前の額		補正額		計				
			4,236 千円		△ 989 千円		3,247 千円				
【提案理由】 療養費が当初予算より減額となる見込みのため補正を行う。 【事業内容】 被保険者に対し、やむを得ない理由があり、現物給付(医療)を行うことが困難なため医師の承諾の元、療養に要した費用を一時立て替えて支払い、その後に療養費として給付を行う。 【状況】 4月～1月の支給決定実績から決算見込み額が当初予算より減額する見込み。 【対応策】 不用額となる見込み額989千円を減額補正する。 ※参考 4月～1月の支給決定 2,486,379円 月平均:248,638円 2月、3月支給決定の月平均を380千円と見込む。 2,487千円+(380千円×2か月)=3,247千円 必要額 3,247千円-予算現額 4,236千円=△989千円											
(歳入内訳 単位:千円)											
款-項-目-節		科 目 名 称				補正前の額		補正額		(歳出内訳 単位:千円)	
5-2-1-1-1		保険給付費等交付金(普通交付金)				4,236		△ 989		18 負担金補助及び交付金	
										補正前の額	
										4,236	
										△ 989	
		一般財源				0		0			
		計				4,236		△ 989		計	
										4,236	
										△ 989	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)				【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】						
安心して医療の提供を受けることができる。											

款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	1	高額療養費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名		1	高額療養費給付事業						所属名	町民生活課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		国民健康保険被保険者						総合計画における位置づけ	
									⑧健康づくりの推進	
	意図 (対象をどうするか)		患者負担が一定の額を超えたときに高額療養費を給付し、患者負担を軽減する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		給付金額						根拠法令・要綱等	
									国民健康保険法第57条の2 南部町国民健康保険給付規則第4条	
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			146.593 千円		△ 16.510 千円		130.083 千円			

【提案理由】

高額療養給付費が当初予算より減額となる見込みのため補正を行う。

【事業内容】

被保険者が、診療を受けたときの保険診療分の患者負担が一定額を超えたときに給付する。

【状況】

4月～1月の支給決定実績から決算見込み額が当初予算より減額する見込み。

【対応策】

不用額となる見込み額16,510千円を減額補正する。

※参考

4月～1月の支給決定 102,082,728円

月平均:10,208,273円

2月、3月支給決定の月平均を14,000千円と見込む。

102,083千円+(14,000千円×2か月)=130,083千円

必要額 130,083千円-予算現額 146,593千円=△16,510千円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
5-2-1-1	保険給付費等交付金(普通交付金)	146,593	△ 16,510	18 負担金補助及び交付金	146,593	△ 16,510
	一般財源	0	0			
計		146,593	△ 16,510	計	146,593	△ 16,510

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

安心して医療の提供を受けることができる。

款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	2	一般被保険者高額介護合算療養費	会計名	国民健康保険事業特別会計																																																												
事業名	1	高額介護合算療養給付事業							所属名	町民生活課																																																												
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険被保険者							総合計画における位置づけ																																																													
									⑧健康づくりの推進																																																													
	意図 (対象をどうするか)	世帯内で国保及び介護保険の自己負担が高額になるときに高額介護合算療養費を給付し、患者負担を軽減する。							「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																													
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																													
	成果の視点 (どのような効果があるか)	給付金額							根拠法令・要綱等																																																													
									国民健康保険法第57条の3																																																													
予算状況		補正前の額		補正額		計																																																																
		440 千円		116 千円		556 千円																																																																
【提案理由】 申請金額が当初見込みより増額となる見込みのため補正を行う。 【事業内容】 被保険者に対し、世帯内で国保及び介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担の合計額が一定額を超えた場合にその超えた分を給付する。 【状況】 <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td><td>440,000円</td></tr> <tr> <td>支払予定額</td><td>556,000円</td></tr> <tr> <td>不足額(見込)</td><td>116,000円</td></tr> </table> 【対応策】 不足額分を増額補正する。											予算現額	440,000円	支払予定額	556,000円	不足額(見込)	116,000円																																																						
予算現額	440,000円																																																																					
支払予定額	556,000円																																																																					
不足額(見込)	116,000円																																																																					
(歳入内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5-2-1-1</td><td>保険給付費等交付金(普通交付金)</td><td>440</td><td>116</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>一般財源</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>440</td><td>116</td></tr> </tbody> </table> (歳出内訳 単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th><th>補正前の額</th><th>補正額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18 負担金補助及び交付金</td><td>440</td><td>116</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>440</td><td>116</td></tr> </tbody> </table>											款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	5-2-1-1	保険給付費等交付金(普通交付金)	440	116																						一般財源	0	0		計	440	116	節	補正前の額	補正額	18 負担金補助及び交付金	440	116																計	440	116
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額																																																																			
5-2-1-1	保険給付費等交付金(普通交付金)	440	116																																																																			
	一般財源	0	0																																																																			
	計	440	116																																																																			
節	補正前の額	補正額																																																																				
18 負担金補助及び交付金	440	116																																																																				
計	440	116																																																																				
有効性	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載) 医療費の適正化を図れる。																																																																					

款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名		1	特定健康診査等事業						所属名	健康福祉課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町国民健康保険に加入している40歳から74歳の方						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	対象者が健診を受けることで自身の健康状態を知り、疾病の治療に繋がったり、健康づくりに取り組んでいる。						⑧健康づくりの推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	健康の保持・増進と生活習慣病予防による医療費の削減。						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
								根拠法令・要綱等		
								・高齢者の医療の確保に関する法律 ・特定健康診査および特定保健指導の実施に関する基準 ・国民健康保険法		
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		12,355 千円	△ 2,718 千円	9,637 千円						
【提案理由】 特定健診受診率向上対策事業に係る委託料のうち、固定費部分(データ分析・事業計画費用等)について、鳥取県の特健健診受診率向上支援事業の活用で委託料が減額となったため、不用となる委託料を減額補正する。										
【事業内容】 ・特定健診の受診券を5月中旬に個別通知にて発送。(がん検診受診券や健診ガイドを同封) ・近隣市町村の医療機関でも受診できるよう鳥取県西部医師会と広域の委託契約を行い、受診者の利便性を図る。 特定健診対象者：南部町国民健康保険に加入している40歳から74歳 2,011名(年度当初) 実施期間：6月から翌年2月末まで 実施医療機関：町内、米子市、伯耆町、大山町、日吉津村の医療機関74カ所 集団健診7回(1回は休日健診) 自己負担額：医療機関 1,000円、集団健診 500円 ・未受診者に対し、AIによるデータ分析結果をもとに効率的・効果的な受診勧奨はがきを年3回送付する。 ・要指導者(特定保健指導等)への個別訪問指導および要精密検査者への紹介状発行及び受診勧奨によりフォローを行う。										
【状況】 特定健診受診率向上対策事業に取り組んで以降法定報告の受診率は上昇し、今年度も40%前後を見込んでいる。 医師による勧奨チラシ及び国保加入者向けチラシを作成し配布。 通院中未受診者分析。 受診勧奨はがきを3回発送。 ① 7月30日発送 996名 ② 9月27日発送 1,116名 ③ 1月10日発送 765名 委託先:株式会社キャンサーズキャン										
【対応策】 特定健診受診率向上対策事業に係る委託料のうち、固定費部分(データ分析費用・事業企画費用等)については鳥取県の特健健診受診率向上支援事業と同一委託先の場合には県が負担するため、不用額となる委託料を減額。 特定健診受診率向上対策事業に係る委託料 委託料：1,645,600円 通院中未受診者分析に係るレセプトデータ提供業務委託料 委託料：16,557円 ※全額が保険者努力支援交付金(市町村ヘルスアップ事業)の対象 予算現額：4,380,200円 委託料：1,662,157円 不用額：2,718,043円										
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節	科目名称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額			
5-2-1-1	保険給付費等交付金(特別交付金)		6,557	△ 2,718	10 需用費	183	0			
					11 役務費	131	0			
					12 委託料	4,780	△ 2,718			
					18 負担金補助及び交付金	7,261	0			
	一般財源		5,798	0						
	計		12,355	△ 2,718	計	12,355	△ 2,718			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】							
			特定健診受診率向上対策事業で個別の未受診者勧奨を行ったことで、毎年受診率が向上している。							

款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名		1		償還金				所属名	町民生活課	
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		国		総合計画における位置づけ					
					⑧健康づくりの推進					
	意図 (対象をどうするか)		過年度における国への納入		「4つの挑戦」から見た位置づけ					
					①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)					
	成果の視点 (どのような効果があるか)		国の補助金の納入が適切に行える。		根拠法令・要綱等					
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律										
予算状況		補正前の額		補正額		計				
		0 千円		5 千円		5 千円				
【提案理由】 令和5年度事業の実績精算により、補助金の返還金が生じたため所要額を補正する。 【事業内容】 過年度分の国庫金の返還を行う。 【状況】 納入済額 15,000 円 － 確定額 10,000 円 ＝ 5,000 円 【対応策】 上記、必要額を補正する。										
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)					
款-項-目-節	科目名称			補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額		
						22 償還金、利子及び割引料	0	5		
	一般財源			0	5					
	計			0	5	計	0	5		
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 過年度分の国の補助金の返還が、法に基づき適正に行われる。						

款	7	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	直営診療施設勘定繰出金	会計名	国民健康保険事業特別会計			
事業名		1	直営診療施設勘定繰出金						所属名	町民生活課			
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		直営診療施設(西伯病院)						総合計画における位置づけ				
									⑧健康づくりの推進				
	意図 (対象をどうするか)		西伯病院の運営に寄与する						「4つの挑戦」から見た位置づけ				
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)				
	成果の視点 (どのような効果があるか)		繰出金額						根拠法令・要綱等				
								国民健康保険調整交付金交付要綱					
予算状況			補正前の額		補正額		計						
			1 千円		6,099 千円		6,100 千円						
【提案理由】 西伯病院が行った保健事業や特別事業に対して実績に合わせた繰出を行う。													
【事業内容】 直営診療施設(西伯病院)が実施する事業に対して、国保特別会計で国の調整交付金の申請を行い、交付となった額を繰り出す。													
【状況】 実績に合わせた申請を行っている。													
【対応策】 ○保健事業 3,819千円 ・総合相談窓口(地域医療室)に従事する職員(ソーシャルワーカー、精神保健福祉士、看護師、 ・地域における保健事業実施(健康講座)に従事する職員(講師、事務員)の人件費 ○直営診療施設の運営に特別に要した費用 2,281千円 ・救急患者受入体制支援事業 (大学から医師派遣により夜間・休日の救急患者受入体制を確保している医師派遣に要する費用に対する補助) (補助率2/3) (休日単価13,570円×121日+夜間単価18,659円×75日)×2/3≒2,027千円 ・代診医等の確保支援事業 (医師等の不在時における診療体制の確保を目的として、外部から代診を行う医師等の派遣を受けるために要した費用に対する補助) (補助率2/3) 381,625円×2/3≒254千円 3,819千円+2,281千円-予算現額1千円=6,099千円													
(歳入内訳 単位:千円)													
(歳出内訳 単位:千円)													
款-項-目-節		科 目 名 称		補正前の額		補正額		節		補正前の額		補正額	
5-2-1-1-2		保険給付費等交付金(特別交付金)		0		6,100		27 繰出金		1		6,099	
		一般財源		1		△ 1							
		計		1		6,099		計		1		6,099	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 健全な病院運営									

後期高齢者医療特別会計



款	2	分担金及び負担金	項	1	広域連合負担金	目	1	広域連合分賦金	会計名	後期高齢者医療特別会計
事業名		1	保険料等負担金						所属名	町民生活課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	75歳以上の高齢者						総合計画における位置づけ		
								⑧健康づくりの推進		
	意図 (対象をどうするか)	高齢者の疾病や傷病に対し、被保険者証で安心して医療が受けられるように、鳥取県後期高齢者医療広域連合が運営全般を行い、市町村は保険料の徴収、相談受付などの窓口業務を行う。						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	広域連合での運営のため、財政基盤が大きくなることで安定した運営を行うことができる。						根拠法令・要綱等		
								高齢者の医療の確保に関する法律		
予算状況		補正前の額		補正額		計				
		195,157 千円		△ 5,322 千円		189,835 千円				
【提案理由】 保険料等負担金として支出する保険料額が当初の見込よりも減額となるため。										
【事業内容】 町は、徴収した保険料を運営主体である広域連合へ負担金として支出する。 また、低所得世帯に属する被保険者の軽減された保険料の市町村負担分(基盤安定負担金)を広域連合へ支出する。										
【状況】										
				必要額	補正前	差額				
保険料負担金				142,527,000	143,366,000	△ 839,000				
基盤安定負担金				46,724,000	51,429,000	△ 4,705,000				
滞納繰越分				622,000	400,000	222,000				
延滞金				1,000	1,000	0				
計				189,874,000	195,196,000	△ 5,322,000				
【対応策】										
必要額 189,875,000円 - 予算現額 195,197,000円 = 補正額 △5,322,000円										
(歳入内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科 目 名 称		補正前の額	補正額	(歳出内訳 単位:千円)		補正前の額	補正額	
1-1-1-1		特別徴収保険料		110,402	△ 6,201	18 負担金補助及び交付金		195,157	△ 5,322	
1-1-1-1		普通徴収保険料		32,964	5,362					
1-1-1-2		滞納繰越分保険料		400	222					
6-1-1-1		延滞金		1	0					
4-1-1-1		基盤安定繰入金		51,429	△ 4,705					
		一般財源		△ 39	0					
		計		195,157	△ 5,322	計		195,157	△ 5,322	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 鳥取県後期高齢者医療広域連合での運営のため、財政基盤が大きくなることで安定した運営を行うことができる。						

款	4	保健事業費	項	1	健康保持増進事業費	目	1	健康診査費	会計名	後期高齢者医療特別会計
事業名		1	後期高齢者健康診査事業						所属名	健康福祉課
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		75歳以上の方						総合計画における位置づけ	
									⑧健康づくりの推進	
	意図 (対象をどうするか)		対象者が健診を受けることで自身の健康状態を知り、疾病の治療に繋がったり、フレイル予防に取り組むことで介護予防につながり健康寿命が延伸している。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		健診受診によって生活習慣病重症化や要介護状態の予防につながる。						根拠法令・要綱等	
								高齢者の医療の確保に関する法律		
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			5,804 千円		404 千円		6,208 千円			

【提案理由】

後期高齢者健診の受診者数が増加。個別医療機関の受診者数が伸びており委託料が不足するため補正する。

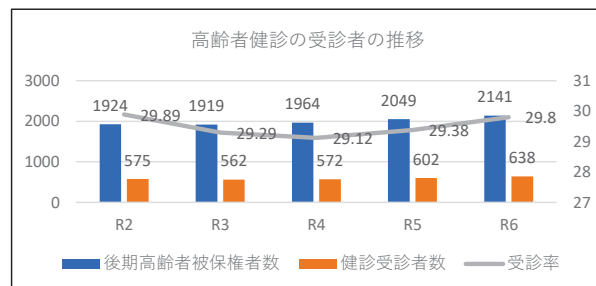
【事業内容】

後期高齢者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見・重症化を予防、併せてフレイルを早期に発見し、要介護状態になることを予防する。(鳥取県後期高齢者医療広域連合からの受託事業)

- ・対象者:南部町に住所のある鳥取県後期高齢者医療広域連合の被保険者(75歳以上の者)
- ・実施期間:6月～2月末
- ・実施方法:個別健診…町内医療機関委託
 集団健診…鳥取県保健事業団委託(平日6回、休日1回、がん検診とセットで実施)
 集団健診体制:保健師6人・事務2人・保健事業団×7回×4時間
- ・受診料金(個人負担):医療機関 500円 集団健診 500円
- ・健診項目に血清アルブミン検査の追加を行う。高齢者質問票を健診同時実施する。
- ・健診結果に応じた保健指導・受診勧奨を行う。

【状況】

今年度個別健診案内やみなし健診にとりくんだ結果健診受診者が増加し、見込み数を700人に変更。



R6年度は現在町把握人数。

【対応策】

- ・健診費用の委託料の不足見込み額分を補正する。
 ※健診費用・決裁手数料は後期高齢者医療広域連合より委託料あり。

予算現額 : 5,485,000円 見込み額 : 5,888,914円 不足額 : 403,914円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
6-3-1-1	後期高齢者健康診査委託金	5,594	319	10 需用費	66	0
				11 役務費	253	0
				12 委託料	5,485	404
	一般財源	210	85			
	計	5,804	404	計	5,804	404

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 個別に健診案内やみなし健診のお知らせを行ったことで、高齢者健診を受けた方が増加している。
-----	--	--

太陽光発電事業特別会計



款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	維持管理費	会計名	太陽光発電事業特別会計
事業名		1	維持管理費						所属名	町民生活課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		南部町大規模太陽光発電施設						総合計画における位置づけ	
									⑩快適な生活環境の整備	
	意図 (対象をどうするか)		適切な維持管理により正常に発電している。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									③環境に挑戦(環境と共生のまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		再生エネルギー政策に大きく寄与し、かつ、収益の一部を住民公募債及び住宅用太陽光発電システム等補助金など住民の新エネルギー・省エネルギー機器設置の普及促進事業に貢献している。						根拠法令・要綱等	
南部町太陽光発電基金条例 南部町環境基本条例 南部町新エネルギービジョン 地球温暖化対策の推進に関する法律										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			17.457 千円		8.036 千円		25.493 千円			

【提案理由】

- 1 設備の遠隔監視システムに係るインターネット回線使用料が不足したため増額補正する。
- 2 繰出金の減額が生じたため、基金積立金を増額補正する。

【事業内容】

南部町鶴田の大規模太陽光発電設備(1.5MWh)の維持管理。

【状況】

- 1 インターネット回線使用料
既予算額 49,000円 - 必要額 73,920円 = △24,920円
- 2 基金積立
既予算額 2,301,000円 - 積立予定額 10,312,000円 = △8,011,000円

【対応策】

上記金額を補正対応する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
1-1-1-1	利子及び配当金	12	0	10 需用費	710	0
4-1-1-1	売電収入	17,445	8,036	11 役務費	569	25
				12 委託料	4,047	0
				13 使用料及び賃借料	48	0
				24 積立金	2,301	8,011
				26 公課費	9,782	0
	一般財源	0	0			
計		17,457	8,036	計	17,457	8,036

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

補正対応することで安定的に施設の維持管理ができる。

款	2	環境費	項	1	環境対策費	目	1	環境対策費	会計名	太陽光発電事業特別会計
事業名		1	一般会計繰出金						所属名	町民生活課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		町民						総合計画における位置づけ	
									⑩快適な生活環境の整備	
	意図 (対象をどうするか)		一般会計の自然エネルギー関係事業に繰り出すことで、再生可能エネルギーへの転換が進んでいる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									③環境に挑戦(環境と共生のまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		地球温暖化への対応策として町が取り組むCO2実質排出ゼロ事業の一環として成果がある。						根拠法令・要綱等	
南部町太陽光発電基金条例 南部町環境基本条例 南部町新エネルギービジョン 地球温暖化対策の推進に関する法律										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			23,302 千円		△ 8,465 千円		14,837 千円			
【提案理由】										
二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業で使用する予算の減額に伴い、一般会計への繰出金を減額するため。										
【事業内容】										
収益の一部を自然エネルギー関連補助金(一般会計)に繰出しする。										
【状況】										
二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業の実績見込額により、一般会計への繰出金を8,465,000円減額する。										
【対応策】										
上記金額を減額補正する。										
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節		科 目 名 称			補正前の額	補正額	節		補正前の額	補正額
4-1-1-1		売電収入			23,302	△ 8,465	27 繰出金		23,302	△ 8,465
		一般財源			0	0				
		計			23,302	△ 8,465	計		23,302	△ 8,465
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)				【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業を推進することで、二酸化炭素削減につながる。今回の補正対応をすることで必要な金額を繰り出すことができる。					

款	3	公債費	項	1	公債費	目	1	元金	会計名	太陽光発電事業特別会計
事業名		1	元金						所属名	町民生活課
事業 の 目的	対象 (誰、何に対してか)		地方公共団体金融機構						総合計画における位置づけ	
									⑩快適な生活環境の整備	
	意図 (対象をどうするか)		適正に元金が返還されている。						「4つの挑戦」から見た位置づけ	
									③環境に挑戦(環境と共生のまち)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)		適正に元金を返還する。						根拠法令・要綱等	
南部町太陽光発電基金条例 南部町環境基本条例 南部町新エネルギービジョン 地球温暖化対策の推進に関する法律										
予算状況			補正前の額		補正額		計			
			28,235 千円		429 千円		28,664 千円			

【提案理由】

電気事業債の償還元金が不足したため。

【事業内容】

地方公共団体金融機構へ電気事業債の元金償還を行う。

【状況】

既予算額 28,235,000円 - 必要額 28,663,394円 = △428,394円

【対応策】

上記、不足額を補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
4-1-1-1	売電収入	28,235	429	22 償還金、利子及び割引料	28,235	429
	一般財源	0	0			
計		28,235	429	計	28,235	429

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 補正対応することで適正に元金を償還することができます。
-----	--	---

人件費比較



人件費比較

事業コード	事業名	3月補正前 職員数 人	3月補正後 職員数 人	3月補正前 人件費 千円	3月補正後 人件費 千円	増減 人	差額 千円
2-1-1	特別職給与費	2	2	28,289	28,517	0	228
9-1-2	特別職給与費(教育長)	1	1	14,011	14,011	0	0
特別職合計		3	3	42,300	42,528	0	228
1-1-1	職員給与費等	1	1	8,925	8,925	0	0
2-1-1	一般職員給与費	24	24	183,207	182,897	0	△ 310
2-1-1	退職手当組合負担金			100,740	100,740		0
2-2-1	税務総務費人件費	5	5	40,042	40,042	0	0
2-2-1	税務総務費人件費(国保関係)	1	1	7,467	7,467	0	0
2-3-1	戸籍住民登録人件費	4	4	28,344	28,409	0	65
2-4-3	町長・町議会議員選挙費			2,888	2,888		0
2-4-4	衆議院議員選挙費			3,552	3,552		0
3-1-1	社会福祉総務費人件費	12	11	74,453	74,356	△ 1	△ 97
3-1-1	社会福祉総務費人件費(国保関係)	4	4	23,935	22,524	0	△ 1,411
3-1-1	社会福祉総務費人件費(健康管理センター)	6	6	30,881	30,881	0	0
3-1-1	社会福祉総務費人件費(人権施策)	1	1	4,321	4,321	0	0
3-1-1	社会福祉総務費人件費(南部箕蚊屋広域)	5	5	32,842	32,842	0	0
3-1-1	社会福祉総務費人件費(後期高齢者医療広域連合)	1	1	8,823	8,474	0	△ 349
3-2-5	すみれこども園人件費	11	11	73,904	73,851	0	△ 53
3-2-5	ひまわり保育園人件費	9	9	52,976	53,280	0	304
3-3-1	生活保護総務費人件費	7	7	48,991	48,890	0	△ 101
4-1-1	保健衛生総務費人件費	7	7	43,494	42,259	0	△ 1,235
5-1-3	農業総務費人件費	8	8	60,825	60,849	0	24
5-1-10	地籍調査費人件費	2	2	15,232	15,122	0	△ 110
7-1-1	土木総務費人件費	5	6	34,259	34,221	1	△ 38
9-1-2	一般職員給与	8	8	63,779	63,904	0	125
9-4-1	社会教育総務費人件費	1	1	6,931	6,931	0	0
9-4-2	公民館人件費	2	2	5,296	4,880	0	△ 416
9-4-5	図書館人件費	2	2	14,205	14,025	0	△ 180
9-5-1	保健体育総務費人件費	1	1	7,473	7,197	0	△ 276
9-5-3	学校給食人件費(会見)	1	1	6,286	6,286	0	0
一般職合計		128	128	984,071	980,013	0	△ 4,058
一般会計		131	131	1,026,371	1,022,541	0	△ 3,830
5-2-2	健康管理事業人件費	1	1	8,854	8,854	0	0
国民健康保険事業特別会計		1	1	8,854	8,854	0	0
	下水道事業人件費	2	2	18,694	18,694	0	0
下水道事業会計		2	2	18,694	18,694	0	0
	水道事業人件費	1	1	5,769	5,769	0	0
水道事業会計		1	1	5,769	5,769	0	0

* 人件費には、職員給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当、期末勤勉手当、児童手当、共済組合負担金、公務災害負担金、社会保険料、互助会負担金、退職手当組合負担金 を含む。

人件費比較（会計年度任用職員分）

事業コード	事業名	3月補正前 職員数 人	3月補正後 職員数 人	3月補正前 人件費 千円	3月補正後 人件費 千円	増減 人	差額 千円
1-1-1	会計年度任用職員雇用(議会議務局)	1	1	4,169	4,169	0	0
2-1-1	障がい者雇用対策事業	4	4	12,168	12,168	0	0
2-1-1	会計年度任用職員雇用(総務課)	6	6	15,489	15,489	0	0
2-1-1	会計年度任用職員雇用(デジタル推進課)	3	3	14,101	14,101	0	0
2-1-1	定額減税補足給付金(調整給付)	1	1	1,648	1,648	0	0
2-1-9	会計年度任用職員雇用(企画政策課)	1	1	3,737	3,737	0	0
2-1-10	地域振興区支援事業	1	1	3,776	3,776	0	0
2-2-1	税務総務費	5	5	5,150	5,150	0	0
2-2-2	徴収補助員雇用事業	2	2	8,738	8,738	0	0
2-3-1	個人番号カード交付事業	3	3	11,872	11,872	0	0
3-1-1	みんなで創る共生社会実現事業	4	4	11,912	11,912	0	0
3-1-1	会計年度任用職員雇用(福祉事務所)	2	2	5,966	5,966	0	0
3-1-4	介護保険対策事業	1	1	4,855	4,855	0	0
3-1-4	認知症対策事業	1	1	3,451	3,451	0	0
3-1-8	住宅資金貸付金償還事務			193	165	0	△ 28
3-2-5	すみれこども園保育士等会計年度任用職員	33	33	92,267	92,267	0	0
3-2-5	子育て支援事業	1	1	5,247	5,247	0	0
3-2-5	ひまわり保育園保育士等会計年度任用職員	22	22	45,647	45,647	0	0
3-2-5	保育の質向上のための研修事業			126	126	0	0
3-2-5	一時保育事業	2	2	7,483	7,483	0	0
3-2-6	宮前児童館児童厚生員報酬等	7	7	12,263	12,263	0	0
3-2-7	放課後児童健全育成事業	19	19	22,600	22,600	0	0
3-2-7	ファミリーサポートセンター運営事業(1/10)			435	435	0	0
3-2-7	子育て包括支援センター(ネウボラ)運営事業	4	4	15,472	15,472	0	0
3-4-2	生活相談員設置事業	1	1	3,906	3,906	0	0
3-4-2	館長報酬等(宮前隣保館)	1	1	3,933	3,933	0	0
3-4-2	指導員報酬等(宮前隣保館)	1	1	3,937	3,937	0	0
3-4-2	館長報酬等(西伯文化会館)	1	1	3,909	3,909	0	0
3-4-2	指導員報酬等(西伯文化会館)	1	1	3,924	3,924	0	0
4-1-1	会計年度任用職員雇用保健師等雇用	19	19	13,757	13,757	0	0
5-1-1	機構集積支援事業	1	1	4,234	4,234	0	0
5-1-5	地産地消費奨励事業	1	1	4,165	4,165	0	0
5-1-5	経営所得安定対策等推進事業	1	1	3,385	3,385	0	0
5-1-10	地籍調査補助員雇用	1	1	4,051	4,051	0	0
7-2-3	道路維持事業	1	1	4,120	4,120	0	0
7-2-3	町道・林道作業員雇用	2	2	8,554	8,554	0	0
8-1-1	防災アドバイザー雇用	1	1	4,167	4,167	0	0
9-1-2	不登校対策事業	3	3	5,159	5,159	0	0
9-1-2	スクールソーシャルワーカー活用事業	2	2	7,280	7,280	0	0
9-1-2	地域とともに歩む学校づくり推進事業(教育委員会事務局)	1	1	2,789	2,789	0	0
9-1-2	特別支援教育充実事業	3	3	7,096	7,096	0	0
9-1-2	会計年度任用職員雇用(教育委員会)	1	1	4,171	4,171	0	0
9-1-2	幼児教育・保育専門員配置事業	2	2	7,244	7,244	0	0
9-1-2	ICT活用事業	1	1	1,169	1,169	0	0
9-2-1	学校司書雇用事業(小学校)	3	3	13,434	13,434	0	0
9-2-1	学習支援員配置事業(小学校)	4	4	14,760	14,760	0	0
9-2-1	学校主事雇用事業(小学校)	2	2	6,256	6,256	0	0
9-3-1	学校司書雇用事業(中学校)	2	2	8,814	8,814	0	0
9-3-1	学習支援員配置事業(中学校)	3	3	11,660	11,660	0	0
9-3-1	学校主事雇用事業(中学校)	2	2	6,266	6,266	0	0
9-3-2	部活動指導支援事業	13	13	2,722	2,722	0	0
9-4-1	家庭教育支援員配置事業	1	1	2,734	2,734	0	0
9-4-2	南部町公民館運営費	1	1	3,428	3,428	0	0
9-4-3	文化財保護事業	3	3	5,882	5,882	0	0
9-4-3	板祐生記念館活動事業	3	3	10,732	10,017	0	△ 715

人件費比較（会計年度任用職員分）

事業コード	事業名	3月補正前 職員数 人	3月補正後 職員数 人	3月補正前 人件費 千円	3月補正後 人件費 千円	増減 人	差額 千円
9-4-3	町内遺跡調査保存管理事業	9	9	1,210	1,210	0	0
9-4-4	人権教育啓発専門員	1	1	5,038	5,038	0	0
9-4-5	図書館司書等雇用事業	9	9	31,075	31,075	0	0
会計年度任用職員 合計		224	224	533,726	532,983	0	△ 743

*人件費には、職員報酬、職員給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、児童手当、社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金、公務災害負担金、互助会負担金を含む。